

# 平成 30 年度 決算参考資料

神戸市交通局



平成 30 年度

# 神戸市自動車事業会計決算書



## 平成30年度神戸市自動車事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和元年9月18日提出

神戸市長

久元喜造



# 目 次

1	神戸市自動車事業報告書	7頁
2	神戸市自動車事業損益計算書	13頁
3	神戸市自動車事業剰余金計算書	14頁
4	神戸市自動車事業剰余金処分計算書	16頁
5	神戸市自動車事業貸借対照表	17頁
6	神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書	23頁
7	収 益 費 用 明 細 書	24頁
8	固 定 資 産 明 細 書	32頁
9	企 業 債 明 細 書	36頁
10	神戸市自動車事業決算報告書	38頁





# 1 平成30年度神戸市自動車事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

本市自動車事業は、昭和5年9月の事業開始以来、市民の日常生活や経済活動に必要な生活基盤としての役割を担い、その整備・充実に努めてきた。しかしながら、社会経済環境の変化に伴い、乗客数は減少傾向をたどり、現在においても厳しい財政状況となっている。

一方、急速な少子・超高齢化の進行への対応や、低炭素社会実現に向けた取り組みが求められており、公共交通機関の果たす役割はますます大きなものとなっている。

神戸市交通局では、公営交通としての役割と企業としての経済性の両立を果たすため、これまでも、厳しい経営環境、財政状況の中、「市民の足」を確保し、次世代に求められる「市営交通サービス」の提供を目指して、「神戸市交通事業の経営改革プラン《レボリューション2004》」（平成16年度～18年度）、「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」（平成19年度～22年度）、「神戸市営交通事業 経営計画2015」（平成23年度～27年度）による経営改革を進めてきた。

平成30年度は、平成28年3月に策定した「神戸市営交通事業 経営計画2020」（平成28年度～令和2年度）に基づき、施策の実現に全力で取り組み、また徹底した経営改善を押し進め、安全で信頼できるサービスの提供とこれを支えるしっかりとした経営基盤の確立に取り組んだ。

また、平成30年度より、局採用職員の給与水準を5%カットするとともに、新たに路線の一部委託の拡大を行うなど経費削減に組み、高速鉄道事業での人件費カットにより生み出された財源により自動車事業会計に資金手当てを行ったものの、今後、多くのバス車両が更新時期を迎えることなどから、厳しい経営環境、財政状況にある。これからも多くのお客様に信頼され、安心、満足してご利用いただける市バスであり続けるため、さらなる乗客増対策や経営の効率化に取り組むことにより、財政の健全化に努め、将来にわたり「市民の足」である市営交通としての役割を積極的に果たし、神戸のひとの暮らしとまちの発展を支えていく。

### ア 運輸成績

平成30年度の乗車人員は6,688万人（1日平均18万人）、乗車料収入は96億9,407万円（1日平均2,656万円）となった。

### イ 主要事業

平成30年度は、高齢化が進展する中でも、安心してより快適に市バスをご利用していただけるよう、バス停におけるベンチ・屋根の設置を進めるとともに、厳しい財政状況の中、民間バス事業者等との協働を進めることで、市バスの運行経費を削減しつつ、できる限りバス路線の維持・充実に努め、「市民の足」の確保に努めた。

### ウ 経理状況

収益的収入は乗車料収入の落ち込み等の影響により105億6,067万円となり、平成29年度に比べ1億3,461万円（1.3%）の減少となった。一方、支出の総額は105億8,742万円となり、平成29年度に比べて2億4,251万円（2.2%）の減少となった。

この結果、当年度純損失は2,675万円となり、当年度の未処分利益剰余金は3億6,372万円となった。

## (2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	平成29年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	平成 年 月 日 30. 9. 18	平成 年 月 日 —
決算第18号	平成29年度神戸市自動車事業会計決算	30. 9. 18	30. 12. 6
予算第17号	平成31年度神戸市自動車事業会計予算	31. 2. 12	31. 3. 19
第31号議案	神戸市乗合自動車の乗車料金等に関する条例の一部を改正する条例の件	31. 2. 12	31. 3. 19

## (3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
30. 4. 27	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（営業所設置）認可申請 （中央南営業所）	30. 6. 27
30. 6. 29	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（路線延長）認可申請 （39系統）	30. 8. 1
30. 6. 29	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 （39系統）	30. 8. 1
30. 6. 29	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 （魚崎営業所）	30. 8. 1
30. 6. 29	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 （西神営業所）	30. 9. 11
31. 1. 31	神戸運輸監理部長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（車庫収容能力）認可申請 （中央南営業所）	31. 3. 29
31. 2. 21	近畿運輸局長	一般乗合自動車運送事業の運送約款の変更認可申請	31. 3. 13

(4) 職員に関する事項

平成31年3月末日の現在員は378人で、明細は次のとおりである。

職 種 名	人 員
事 務	81
士 木	0
機 械	19
電 気	3
技 士	16
乗合自動車運転士	259
合 計	378

(損益勘定所属職員378人)

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣工または購入 (予定)年月日	本 年 度 執 行 額	備 考
	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
松原営業所建替工事	29.12.26	*2.11.30	63,924,727	*の元号は令和
バス車両更新<路線車1両> (大型ノステップバス1両)	30.4.20	31.3.31	25,691,300	
バス停留所テント建設工事	30.8.13	31.3.31	10,473,840	

### (2) 改良工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
収入統計システム改良工事	30.4.23	31.3.31	8,335,440	
排水処理装置改良工事	30.11.7	31.3.31	7,230,600	

### (3) 保存工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
バス車両修理	30.4.1	31.3.31	645,779,628	
各営業所建物・諸構築物修理	〃	〃	37,909,396	

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

種 別	平成30年度	平成29年度	比較増△減	備 考
営 業 キ 口 程	Km 374.80	Km 369.59	Km 5.21	
在 籍 車 両 数	両 514	両 515	両 △1	
運 転 車 両 数	両 160,514	両 160,019	両 495	
運 転 走 行 キ 口	Km 17,260,927	Km 17,274,021	Km △13,094	
乗 車 人 員	人 66,878,683	人 68,168,306	人 △1,289,623	
乗 車 料 収 入	円 9,694,072,426	円 9,865,818,001	円 △171,745,575	
営 業 日 数	日 365	日 365	日 -	
一 日 平 均	運 転 車 両 数	両 440	両 438	両 2
	運 転 走 行 キ 口	Km 47,290	Km 47,326	Km △36
	乗 車 人 員	人 183,230	人 186,763	人 △3,533
	乗 車 料 収 入	円 26,559,103	円 27,029,638	円 △470,535

(注) 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。

#### (2) 事業収入に関する事項

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増△減	増 △ 減 率
自 動 車 事 業 収 益	円 10,560,666,349	円 10,695,280,603	円 △134,614,254	% △1.3
営 業 収 益	9,962,355,222	10,145,010,776	△182,655,554	△1.8
営 業 外 収 益	598,311,127	475,913,375	122,397,752	25.7
特 別 利 益	-	74,356,452	△74,356,452	皆減

#### (3) 事業費に関する事項

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増△減	増 △ 減 率
自 動 車 事 業 費	円 10,587,423,840	円 10,829,930,004	円 △242,506,164	% △2.2
営 業 費 用	10,437,863,409	10,685,796,396	△247,932,987	△2.3
営 業 外 費 用	149,560,431	144,133,608	5,426,823	3.8

## 4 会 計

### (1) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企業債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円 2,714,788,982	円 105,000,000	円 308,424,634	円 2,511,364,348

区 分	発行許可額	借入額	備 考
(平成30年度分) 自動車事業債	円 230,000,000	円 105,000,000	
合 計	230,000,000	105,000,000	

#### イ 一時借入金

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
	円	円	円	円
交通事業基金	1,000,000,000	2,200,000,000	2,300,000,000	900,000,000

本年度中における一時借入金の最高借入額は1,600,000,000円である。

## 5 そ の 他

### (1) 一般会計補助金の使途について

ア 収益的収入の一般会計補助金538,904,432円については、特定の採算路線に要する負担費等として、運行経費等に369,715,000円（一部特定収入）、共済追加費用負担費として、職員給与費に50,330,362円（特定収入以外）、共済公的負担費として、職員給与費に104,815,941円（特定収入以外）、児童手当負担費として、職員給与費に14,043,129円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

## 2 平成30年度神戸市自動車事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 運輸収入	7,862,373,355		
(2) 他会計負担金	1,831,699,071		
(3) 運輸雑収入	268,282,796	9,962,355,222	
2 営業費用			
(1) 建物保存費	54,279,928		
(2) 車両保存費	949,626,203		
(3) 運 転 費	8,371,380,012		
(4) 運輸管理費	592,038,581		
(5) 一般管理費	270,971,120		
(6) 減価償却費	199,567,565	10,437,863,409	
営業利益			△475,508,187
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	3,541		
(2) 県補助金	6,672,000		
(3) 他会計補助金	538,904,432		
(4) 他会計繰入金	7,000,000		
(5) 長期前受金戻入	18,214,529		
(6) 雑収入	27,516,625	598,311,127	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債諸費	42,147,835		
(2) 雑支出	107,412,596	149,560,431	448,750,696
經常利益			△26,757,491
当年度純利益			△26,757,491
前年度繰越利益剰余金			390,479,228
当年度未処分利益剰余金			363,721,737

### 3 平成30年度神戸市

(平成30年4月1日から)

		前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
		円	円	円
資	本 金	3,934,343,961	-	3,934,343,961
剰	余 金	3,481,032,490	-	3,481,032,490
	資 本 剰 余 金	3,090,553,262	-	3,090,553,262
	受贈財産評価額	955,810,137	-	955,810,137
	建設受入寄付金	-	-	-
	建設補助金	-	-	-
	他会計繰入金	2,134,743,125	-	2,134,743,125
	利益剰余金	390,479,228	-	390,479,228
	未処分利益剰余金	390,479,228	-	390,479,228
資 本 合 計		7,415,376,451	-	7,415,376,451



# 自動車事業剰余金計算書

平成 31 年 3 月 31 日まで)

当 年 度 変 動 額		当 年 度 末 残 高	備 考
当 年 度 発 生 高	当 年 度 処 分 高		
円 151,175,000	-	円 4,085,518,961	
△26,757,491	-	3,454,274,999	
-	-	3,090,553,262	
-	-	955,810,137	
-	-	-	
-	-	-	
-	-	2,134,743,125	
△26,757,491	-	363,721,737	
△26,757,491	-	363,721,737 (当年度末処分利益剰余金)	当年度純利益△26,757,491
124,417,509	-	7,539,793,960	

#### 4 平成 30 年度神戸市自動車事業剰余金処分計算書

	当 年 度 末 残 高	処 分 額	処 分 後 残 高 ( 翌 年 度 繰 越 額 )
資 本 金	円 4,085,518,961	円 -	円 4,085,518,961
資 本 剰 余 金	3,090,553,262	-	3,090,553,262
未 処 分 利 益 剰 余 金	363,721,737	-	363,721,737

## 5 平成30年度神戸市自動車事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

### 資 産 の 部

#### 1 固定資産

##### (1) 自動車事業

##### イ 運送施設有形固定資産

(イ) 土 地		12,760,991,907	
(ロ) 建 物	4,721,110,732		
減価償却累計額	<u>△3,518,035,502</u>	1,203,075,230	
(ハ) 構 築 物	2,964,475,794		
減価償却累計額	<u>△2,673,691,167</u>	290,784,627	
(ニ) 車 両	12,759,593,775		
減価償却累計額	<u>△12,065,031,802</u>	694,561,973	
(ホ) 機 械 装 置	1,016,659,405		
減価償却累計額	<u>△896,890,831</u>	119,768,574	
(ヘ) 工 具 器 具 備 品	237,090,871		
減価償却累計額	<u>△220,770,826</u>	16,320,045	
運送施設有形固定資産合計			15,085,502,356

##### ロ 運送施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権		3,707,208	
(ロ) ソフトウェア		2,971,796	
(ハ) 施設利用権		<u>8,987,662</u>	
運送施設無形固定資産合計			15,666,666

##### (2) 関連施設

##### イ 厚生福利施設有形固定資産

(イ) 土 地		1,244,090	
(ロ) 建 物	74,214,433		
減価償却累計額	<u>△59,519,549</u>	14,694,884	
(ハ) 構 築 物	1,363,622		
減価償却累計額	<u>△1,261,653</u>	101,969	
厚生福利施設有形固定資産合計			16,040,943

##### ロ 厚生福利施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権		<u>3,000</u>	
厚生福利施設無形固定資産合計			3,000

ハ	一般施設有形固定資産			
(イ)	土地		5,864	
(ロ)	構築物	29,138,403		
	減価償却累計額	<u>△19,521,666</u>	9,616,737	
(ハ)	機械装置	75,505,005		
	減価償却累計額	<u>△47,127,105</u>	28,377,900	
(ニ)	工具器具備品	45,846,231		
	減価償却累計額	<u>△43,149,680</u>	<u>2,696,551</u>	
	一般施設有形固定資産合計			40,697,052
ニ	一般施設無形固定資産			
(イ)	電話施設利用権		<u>61,900</u>	
	一般施設無形固定資産合計			61,900
(3)	建設仮勘定			436,354,955
(4)	投資			
イ	出資金		2,000,000	
ロ	リサイクル料金		<u>24,834,620</u>	
	投資合計			<u>26,834,620</u>
	固定資産合計			<u>15,621,161,492</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		180,722,183	
(2)	未収金		1,388,580,184	
(3)	貯蔵品		5,375,226	
(4)	前払費用		<u>4,525,260</u>	
	流動資産合計			<u>1,579,202,853</u>
	資産合計			<u><u>17,200,364,345</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

2,240,655,121

企業債合計

2,240,655,121

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

3,338,684,235

引当金合計

3,338,684,235

(3) その他固定負債

イ 長期預り金

157,247,579

157,247,579

固定負債合計

5,736,586,935

4 流動負債

(1) 一時借入金

900,000,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

270,709,227

企業債合計

270,709,227

(3) 未払金

1,306,132,657

(4) 前受金

854,675,097

(5) 預り金

20,994,014

(6) 引当金

イ 賞与引当金

204,221,331

ロ 法定福利費引当金

38,712,871

引当金合計

242,934,202

(7) その他流動負債

78,299,419

流動負債合計

3,673,744,616

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,563,675,773

収益化累計額

△2,313,436,939

250,238,834

繰延収益合計

250,238,834

負債合計

9,660,570,385

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,455,518,961	
(2) 一 般 会 計 出 資 金		<u>630,000,000</u>	
資 本 金 合 計			4,085,518,961
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	955,810,137		
ロ 他 会 計 繰 入 金	<u>2,134,743,125</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,090,553,262	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	363,721,737		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>363,721,737</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,454,274,999</u>
資 本 合 計			<u>7,539,793,960</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>17,200,364,345</u></u>

## ※ 注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

#### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

原則として定率法によっている。但し、建物(平成10年4月1日以降に取得したもの)については定額法によっている。

主な耐用年数

車両	5年	建物	45年～50年
構築物	8年～15年		

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法によっている。

#### 4 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 5 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 6 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

### II. セグメント情報に関する注記

自動車事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。

### III. その他の注記

#### 1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として240,185,589円を支出するため、退職給付引当金240,185,589円を取崩した。

2 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、賞与等として 205,575,733 円を支出するため、賞与引当金 205,575,733 円を取崩した。

3 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、法定福利費等として39,094,090円を支出するため、法定福利費引当金39,094,090円を取崩した。



## 6 平成30年度神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 26,757,491
減価償却費	199,567,565
退職給付引当金の増減額	△ 117,250,336
賞与・法定福利費引当金の増減額	△ 1,735,621
長期前受金戻入	△ 18,214,529
受取利息及び受取配当金	△ 3,541
支払利息	41,822,588
固定資産除却損	15,299,542
未収金の増減額	△ 1,274,223
未払金の増減額	112,700,535
前払費用の増減額	763,160
前受金の増減額	17,445,911
預り金の増減額	△ 49,020
その他流動負債の増減	10,319,363
貯蔵品の増減額	△ 262,032
長期預り金の増減額	708,700
消費税資本的収支調整額	5,968,115
小計	239,048,686
利息及び配当金の受取額	3,541
利息の支払額	△ 41,822,588
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>197,229,639</b>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 143,319,288
固定資産の取得にかかる補助金	116,000
投資	△ 56,310
財産収入	12,810
他会計繰入金	176,866,300
雑収入による収入	950,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,569,512</b>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	105,000,000
建設改良等に充当する企業債の償還による支出	△ 308,424,634
一時借入れによる収入	2,200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,300,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 303,424,634</b>
<b>資金増加額</b>	<b>△ 71,625,483</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>252,347,666</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>180,722,183</b>

## 7 收益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考	
自動車事業収益	営業収益	運輸収入		10,560,666,349		
				9,962,355,222		
				7,862,373,355		
			旅客運輸収入	7,862,373,355		
			定期外旅客運賃	4,937,706,169		
			定期旅客運賃	2,924,667,186		
			他会計負担金	1,831,699,071		
			運輸雑収入	268,282,796		
				100,148,453		
				88,729,472		
		79,404,871				
	営業外収益	受取利息及配当金	受取利息		598,311,127	
					3,541	
					3,541	
				県補助金	6,672,000	
				他会計補助金	538,904,432	
				他会計繰入金	7,000,000	
				長期前受金戻入	18,214,529	
				雑収入	27,516,625	
					1,606,480	
				25,910,145		
自動車事業費	営業費用	建物保存費		10,587,423,840		
				10,437,863,409		
			(経費)	54,279,928		
			建物修繕費	10,156,256		
			材料費	382,056		
			外注費	9,774,200		
			諸構築物修繕費	24,945,040		
			材料費	2,800		
			外注費	24,942,240		
			固定資産除却費	10,062,373		
			固定資産除却損	10,062,373		
			手数料	271,757		
			委託料	7,205,400		
			保険料	414,966		
			その他役務費	1,224,136		
			車両保存費	949,626,203		
			(人件費)	265,394,166		
			給料	119,702,602		
			手当等	78,757,811		
			扶養手当	5,265,000		

款	項	目	節	金額	備考
			地域手当	15,124,262	
			時間外勤務手当	16,362,164	
			特殊勤務手当	180,750	
			期末手当	20,140,029	
			勤勉手当	13,232,689	
			管理職手当	1,068,000	
			通勤手当	4,228,817	
			住居手当	1,391,100	
			児童手当	1,765,000	
			賞与引当金繰入額	16,788,261	
			退職給付引当金繰入額	7,206,609	
			法定福利費	39,765,357	
			法定福利費引当金繰入額	3,173,526	
			(経費)	684,232,037	
			車両修繕費	597,944,367	
			材料費	354,613,249	
			外注費	243,331,118	
			その他修繕費	3,611,292	
			材料費	575,912	
			外注費	3,035,380	
			被服費	675,667	
			備用品費	4,680,731	
			水道光熱費	16,976,863	
			油脂費	8,214,000	
			図書費	38,295	
			固定資産除却費	3,797,003	
			固定資産除却損	3,790,273	
			固定資産除却費用	6,730	
			講習費	26,261	
			旅費	266,443	
			通信運搬費	4,127,358	
			清掃料	2,590,953	
			負担金	117,000	
			会議費	17,593	
			報償費	292	
			手数料	1,211,450	
			賃借料	77,600	
			保険料	774,880	
			自動車重量税	20,064,400	
			報酬及賃金	10,101,567	
			雑費	240,767	
			その他役員費	8,677,255	
		運 転 費		8,371,380,012	
			(人件費)	2,969,577,978	
			給料	1,142,914,985	

款	項	目	節	金額	備考
			手 当 等	1,052,965,691	
			扶 養 手 当	46,992,500	
			地 域 手 当	143,441,352	
			時 間 外 勤 務 手 当	445,560,533	
			特 殊 勤 務 手 当	13,812,835	
			期 末 手 当	196,609,235	
			勤 勉 手 当	126,184,594	
			管 理 職 手 当	3,204,000	
			通 勤 手 当	47,072,242	
			住 居 手 当	17,993,400	
			児 童 手 当	12,095,000	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	163,976,094	
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	127,041,964	
			法 定 福 利 費	451,595,738	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	31,083,506	
			( 経 費 )	5,401,802,034	
			修 繕 費	3,979,105	
			被 服 費	4,764,177	
			備 消 品 費	4,580,576	
			水 道 光 熱 費	65,489,358	
			自 動 車 燃 料 費	787,249,494	
			固 定 資 産 除 却 費	1,643,716	
			固 定 資 産 除 却 損	1,431,216	
			固 定 資 産 除 却 費 用	212,500	
			講 習 費	339,019	
			旅 費	15,279	
			通 信 運 搬 費	18,245,451	
			清 掃 料	22,978,525	
			負 担 金	6,590,805	
			報 償 費	1,482,001	
			手 数 料	152,756	
			委 託 料	4,275,172,491	
			事 務 委 託 料	2,245,200	
			通 行 料	60,911,356	
			賃 借 料	13,886,355	
			保 險 料	533,030	
			自 動 車 重 量 税	21,400	
			報 酬 及 賃 金	49,565,644	
			雑 費	3,485,021	
			そ の 他 役 務 費	78,471,275	
		運 輸 管 理 費		592,038,581	
			( 人 件 費 )	235,425,644	
			給 料	111,292,759	
			手 当 等	86,866,690	
			扶 養 手 当	4,455,500	

款	項	目	節	金額	備考
			地域手当	14,399,054	
			時間外勤務手当	25,649,437	
			特殊勤務手当	215,480	
			期末手当	19,080,763	
			勤勉手当	12,627,501	
			管理職手当	3,480,000	
			通勤手当	4,415,398	
			住居手当	1,983,557	
			児童手当	560,000	
			賞与引当金繰入額	13,238,412	
			退職給付引当金繰入額	△ 18,256,428	
			法定福利費	39,795,234	
			法定福利費引当金繰入額	2,488,977	
			( 経 費 )	356,612,937	
			修繕費	20,880,926	
			被服費	99,638	
			備用品費	14,339,222	
			乗車券費	18,407,168	
			図書費	6,500	
			乗車券販売手数料	41,177,339	
			広告宣伝費	2,798,981	
			広告業務委託料	6,656,452	
			講習費	118,272	
			旅費	411,593	
			通信運搬費	2,781,777	
			事故費	684,900	
			負担金	11,177,000	
			報償費	704,251	
			手数料	9,053,759	
			委託料	97,753,746	
			貸借料	1,895,879	
			保険料	93,872,546	
			調査費	26,750,000	
			自動車重量税	129,000	
			報酬及賃金	5,830,026	
			雑費	274,286	
			その他役務費	809,676	
		一般管理費		270,971,120	
			( 人 件 費 )	145,910,371	
			給料	60,145,183	
			手当等	44,103,408	
			扶養手当	2,276,260	

款	項	目	節	金額	備考
			地域手当	7,755,370	
			時間外勤務手当	8,216,362	
			特殊勤務手当	90,734	
			期末手当	11,484,891	
			勤勉手当	7,391,398	
			管理職手当	2,206,644	
			通勤手当	2,355,452	
			住居手当	1,167,557	
			児童手当	1,158,740	
			賞与引当金繰入額	10,218,564	
			退職給付引当金繰入額	6,943,108	
			法定福利費	22,533,246	
			法定福利費引当金繰入額	1,966,862	
			(経費)	125,060,749	
			その他修繕費	188,346	
			材料費	12,691	
			外注費	175,655	
			被服費	7,775	
			備用品費	1,217,955	
			水道光熱費	311,663	
			乗車券販売手数料	31,466,375	
			図書費	2,675	
			固定資産除却費	8,950	
			固定資産除却損	8,950	
			広告宣伝費	1,103,856	
			講習費	494,525	
			旅費	467,516	
			通信運搬費	1,104,003	
			負担金	6,942,353	
			会議費	17,657	
			報償費	37,001	
			交際費	11,450	
			手数料	21,935	
			委託料	28,112,042	
			事務委託費	1,769,237	
			賃借料	2,835,172	
			保険料	58,176	
			自動車重量税	8,656	
			一般会計負担金	34,559,043	
			共通事務費	23,336,559	
			庁舎管理分担金	11,222,484	
			報酬及賃金	9,625,654	
			雑費	173,070	
			その他役務費	4,515,664	

款	項	目	節	金額	備考
		減 価 償 却 費		199,567,565	
			有形無減	192,423,485	
			有形無減	7,144,080	
	営業外費用			149,560,431	
		支 払 利 息 及 費		42,147,835	
			一時借入金利子	6,533,575	
			企業債利子	14,516,865	
			資本費平準化債利子	20,772,148	
			企業債諸費	232,913	
			資本費平準化債諸費	92,334	
		雑 支 出		107,412,596	

## (整理勘定)

款	項	目	節	金額	備考
関連収益	営業収益	運輸雑収入		44,524,249	
				35,394,089	
				35,394,089	
			土地物件貸付料	6,300	
			雑収入	35,387,789	
			営業外収益	9,130,160	
			雑収入	9,130,160	
			雑収入	8,572,752	
			不用品売却益	557,408	
			関連費	営業費用	一般管理費
	1,109,466,175				
	1,099,719,162				
(人件費)	553,632,479				
給料	262,642,722				
手当等	192,591,305				
扶養手当	9,940,000				
地域手当	33,866,245				
時間外勤務手当	35,879,310				
特殊勤務手当	396,220				
期末手当	50,152,363				
勤勉手当	32,276,848				
管理職手当	9,636,000				
通勤手当	10,285,819				
住居手当	5,098,500				
児童手当	5,060,000				
法定福利費	98,398,452				
(経費)	546,086,683				
その他修繕費	822,468				
材料費	55,418				
外注費	767,050				
被服費	33,953				
備用品費	5,318,590				
水道光熱費	1,360,968				
図書費	11,684				
乗車券販売手数料	137,407,754				
固定資産除却費	8,950				
固定資産除却損	8,950				
広告宣伝費	4,820,331				
講習費	2,159,498				
旅費	2,041,556				
通信運搬費	4,820,976				
負担金	30,315,952				



款	項	目	節	金額	備考
			会議費	77,106	
			報償費	161,577	
			交際費	50,000	
			手数料	95,783	
			委託料	122,760,010	
			事務委託費	7,725,927	
			賃借料	12,380,663	
			保険料	254,040	
			自動車重量税	37,800	
			一般会計負担金	150,912,853	
			共通事務費	101,906,371	
			庁舎管理分担金	49,006,482	
			報酬及賃金	42,033,423	
			雑費	755,765	
			その他役務費	19,719,056	
		減価償却費		9,747,013	
			有形固定資産 減価償却費	9,747,013	

## 8 固 定 資

### (1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高 <small>円</small>	当 年 度 増 加 額 <small>円</small>	当 年 度 減 少 額 <small>円</small>	年 度 末 現 在 高 <small>円</small>
<b>自 動 車 事 業</b>	<b>34,599,737,453</b>	<b>53,897,143</b>	<b>193,712,112</b>	<b>34,459,922,484</b>
運 送 施 設	34,599,737,453	53,897,143	193,712,112	34,459,922,484
土 地	12,760,991,907	-	-	12,760,991,907
建 物	4,770,332,897	5,744,000	54,966,165	4,721,110,732
構 築 物	2,982,920,154	21,461,060	39,905,420	2,964,475,794
車 両	12,801,038,875	23,805,700	65,250,800	12,759,593,775
機 械 装 置	1,043,377,549	989,086	27,707,230	1,016,659,405
工 具 器 具 備 品	241,076,071	1,897,297	5,882,497	237,090,871
<b>関 連 施 設</b>	<b>210,113,788</b>	<b>17,382,860</b>	<b>179,000</b>	<b>227,317,648</b>
厚 生 福 利 施 設	76,822,145	-	-	76,822,145
土 地	1,244,090	-	-	1,244,090
建 物	74,214,433	-	-	74,214,433
構 築 物	1,363,622	-	-	1,363,622
一 般 施 設	133,291,643	17,382,860	179,000	150,495,503
土 地	5,864	-	-	5,864
構 築 物	20,549,123	8,589,280	-	29,138,403
機 械 装 置	66,887,005	8,618,000	-	75,505,005
工 具 器 具 備 品	45,849,651	175,580	179,000	45,846,231
<b>合 計</b>	<b>34,809,851,241</b>	<b>71,280,003</b>	<b>193,891,112</b>	<b>34,687,240,132</b>

# 産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
182,676,472	178,331,050	19,374,420,128	15,085,502,356	
182,676,472	178,331,050	19,374,420,128	15,085,502,356	
-	-	-	12,760,991,907	
52,985,008	50,250,670	3,518,035,502	1,203,075,230	
20,598,815	35,038,904	2,673,691,167	290,784,627	
75,123,914	61,988,260	12,065,031,802	694,561,973	
32,921,135	25,795,652	896,890,831	119,768,574	
1,047,600	5,257,564	220,770,826	16,320,045	
9,747,013	170,050	170,579,653	56,737,995	
520,776	-	60,781,202	16,040,943	
-	-	-	1,244,090	
514,727	-	59,519,549	14,694,884	
6,049	-	1,261,653	101,969	
9,226,237	170,050	109,798,451	40,697,052	
-	-	-	5,864	
-	-	19,521,666	9,616,737	
9,075,802	-	47,127,105	28,377,900	
150,435	170,050	43,149,680	2,696,551	
192,423,485	178,501,100	19,544,999,781	15,142,240,351	

## (2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
自動車事業	22,690,746	120,000	-
運送施設	22,690,746	120,000	-
電話施設利用権	3,707,208	-	-
ソフトウェア	9,221,444	120,000	-
施設利用権	9,762,094	-	-
関連施設	64,900	-	-
厚生福利施設	3,000	-	-
電話施設利用権	3,000	-	-
一般施設	61,900	-	-
電話施設利用権	61,900	-	-
合計	22,755,646	120,000	-

## (3) 建設仮勘定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
自動車事業建設仮勘定	369,946,725	73,039,630	6,631,400
合計	369,946,725	73,039,630	6,631,400

## (4) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	2,000,000	-	-
リサイクル料金	24,797,850	56,310	19,540
合計	26,797,850	56,310	19,540

当年度減価償却額	年度末現在高	備考
7,144,080	15,666,666	
7,144,080	15,666,666	
-	3,707,208	
6,369,648	2,971,796	
774,432	8,987,662	
-	64,900	
-	3,000	
-	3,000	
-	61,900	
-	61,900	
7,144,080	15,731,566	

年度末現在高	備考
436,354,955	建物工事等の増, 本勘定への振替による減
436,354,955	

年度末現在高	備考
2,000,000	
24,834,620	
26,834,620	

## 9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成12年度 公庫2号 公債	13. 3. 22	22,000,000	1,646,771	22,000,000
平成13年度 公庫2号 "	14. 3. 22	69,000,000	5,078,175	63,835,128
平成14年度 公庫2号 "	15. 3. 28	29,000,000	2,030,318	24,878,098
平成15年度 公庫2号 "	16. 3. 30	39,000,000	2,754,412	30,485,430
平成16年度 公庫2号 "	17. 3. 30	55,000,000	3,842,261	38,983,733
平成17年度 公庫2号 "	18. 3. 30	38,000,000	2,613,575	24,247,398
平成18年度 公庫3号 "	19. 3. 29	41,000,000	2,776,239	23,193,495
第19002号 "	20. 3. 25	12,000,000	771,304	4,437,912
平成20年度 第1号 "	21. 3. 16	554,000,000	22,160,000	155,120,000
第20003号 "	21. 3. 25	425,000,000	26,858,473	129,859,033
平成20年度 機構2号 "	21. 3. 30	300,000,000	19,662,333	131,660,868
平成21年度 第1号 "	22. 3. 17	264,000,000	10,560,000	63,360,000
第21002号 "	22. 3. 25	24,000,000	1,491,255	5,816,502
平成22年度 第1号 "	23. 3. 18	305,000,000	12,200,000	61,000,000
第22002号 "	23. 3. 25	36,000,000	2,199,334	6,487,871
平成23年度 第2号 "	24. 3. 19	202,000,000	8,080,000	32,320,000
平成24年度 機構1号 "	25. 3. 28	60,000,000	3,700,184	3,700,184
平成25年度 第1号 "	26. 3. 7	193,000,000	48,250,000	193,000,000
平成26年度 第1号 "	27. 3. 5	89,000,000	22,250,000	66,750,000
平成27年度 第1号 "	28. 3. 18	300,000,000	75,000,000	150,000,000
平成28年度 第1号 "	29. 2. 21	138,000,000	34,500,000	34,500,000
平成28年度 第2号 "	29. 2. 28	81,000,000	-	-
平成29年度 第1号 "	30. 2. 23	44,000,000	-	-
平成29年度 第2号 "	30. 2. 27	352,000,000	-	-
平成30年度 第1号 "	31. 2. 26	62,000,000	-	-
平成30年度 第2号 "	31. 2. 26	8,000,000	-	-
平成30年度 第3号 "	31. 2. 28	35,000,000	-	-
計		3,777,000,000	308,424,634	1,265,635,652

# 明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	*の元号は平成
-	-	1.70	*31. 3. 20	地方公共団体金融機構
5,164,872	-	〃	2. 3. 20	〃
4,121,902	-	1.00	3. 3. 20	〃
8,514,570	-	1.50	4. 3. 20	〃
16,016,267	-	1.65	5. 3. 20	〃
13,752,602	-	1.70	6. 3. 20	〃
17,806,505	-	1.90	7. 3. 20	〃
7,562,088	-	1.70	10. 3. 1	財 政 融 資 資 金
398,880,000	100.00	2.22	11. 3. 16	銀 行 等 引 受 (資本費平準化債)
295,140,967	-	1.70	11. 3. 1	財 政 融 資 資 金
168,339,132	-	1.50	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
200,640,000	100.00	2.09	12. 3. 17	銀 行 等 引 受 (資本費平準化債)
18,183,498	-	1.70	12. 3. 1	財 政 融 資 資 金
244,000,000	100.00	1.84	13. 3. 18	銀 行 等 引 受 (資本費平準化債)
29,512,129	-	1.70	13. 3. 1	財 政 融 資 資 金
169,680,000	100.00	1.43	14. 3. 19	銀 行 等 引 受 (資本費平準化債)
56,299,816	-	1.10	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
-	100.00	0.25	*31. 3. 7	銀 行 等 引 受
22,250,000	100.00	0.15	2. 3. 5	〃
150,000,000	100.00	0.04	3. 3. 10	〃
103,500,000	100.00	0.02	4. 2. 21	〃
81,000,000	100.00	0.60	19. 2. 28	〃
44,000,000	100.00	0.05	5. 2. 23	〃
352,000,000	100.00	0.75	30. 2. 27	〃
62,000,000	100.00	0.56	31. 2. 26	〃
8,000,000	100.00	〃	31. 2. 26	〃
35,000,000	100.00	0.01	6. 2. 28	〃
2,511,364,348				

## 10 平成30年度神戸市

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 自動車事業収益	11,334,232,000	-	-	11,334,232,000
第1項 営業収益	10,713,642,000	-	-	10,713,642,000
第2項 営業外収益	620,590,000	-	-	620,590,000

#### 支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 自動車事業費	11,385,723,000	-	-	-	-	11,385,723,000
第1項 営業費用	11,002,661,000	-	-	-	-	11,002,661,000
第2項 営業外費用	333,062,000	-	-	-	-	333,062,000
第3項 予備費	50,000,000	-	-	-	-	50,000,000



# 自動車事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
11,202,823,226	△131,408,774	
10,603,523,984	△110,118,016	(うち仮受消費税及び地方消費税 641,168,762円)
599,299,242	△21,290,758	( " 988,145円)

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	
-	11,385,723,000	11,223,139,186	-	162,583,814	
-	11,002,661,000	10,931,613,657	-	71,047,343	(うち仮払消費税及び地方消費税 493,750,248円)
-	333,062,000	291,525,529	-	41,536,471	( " 235,721円)
-	50,000,000	-	-	50,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	503,100,000	-	503,100,000	140,000,000
第1項 企業債	230,000,000	-	230,000,000	140,000,000
第2項 補助金	230,000	-	230,000	-
第3項 他会計繰入金	271,175,000	-	271,175,000	-
第4項 財産収入	1,445,000	-	1,445,000	-
第5項 雑収入	250,000	-	250,000	-

## 支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額
第1款 資本的支出	559,820,000	-	-	-	559,820,000	140,830,000	-
第1項 建設改良費	231,215,000	-	-	-	231,215,000	140,830,000	-
第2項 企業債償還金	308,425,000	-	-	-	308,425,000	-	-
第3項 投資	180,000	-	-	-	180,000	-	-
第4項 予備費	20,000,000	-	-	-	20,000,000	-	-

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 168,855,122円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
-	643,100,000	282,945,110	△360,154,890	
-	370,000,000	105,000,000	△265,000,000	
-	230,000	116,000	△114,000	
-	271,175,000	176,866,300	△94,308,700	
-	1,445,000	12,810	△1,432,190	
-	250,000	950,000	700,000	

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
700,650,000	451,800,232	-	-	-	248,849,768		
372,045,000	143,319,288	-	-	-	228,725,712	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,968,115円)	
308,425,000	308,424,634	-	-	-	366		
180,000	56,310	-	-	-	123,690		
20,000,000	-	-	-	-	20,000,000		



平成 30 年度

# 神戸市高速鉄道事業会計決算書



## 平成30年度神戸市高速鉄道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和元年9月18日提出

神戸市長

久元喜造





# 目 次

1	神戸市高速鉄道事業報告書	49頁
2	神戸市高速鉄道事業損益計算書	57頁
3	神戸市高速鉄道事業剰余金計算書	58頁
4	神戸市高速鉄道事業剰余金処分計算書	60頁
5	神戸市高速鉄道事業貸借対照表	61頁
6	神戸市高速鉄道事業キャッシュ・フロー計算書	66頁
7	収 益 費 用 明 細 書	68頁
8	固 定 資 産 明 細 書	78頁
9	企 業 債 明 細 書	82頁
10	神戸市高速鉄道事業決算報告書	90頁



# 1 平成30年度神戸市高速鉄道事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

本市高速鉄道事業は、昭和52年3月に新長田～名谷間で営業を開始し、昭和62年3月の西神・山手線全線開通により、新神戸～西神中央間22.7キロメートルで営業を行っている。昭和63年4月には、北神急行電鉄（新神戸～谷上間7.5キロメートル）との相互直通運転により、西北神地域と都心部を結ぶ“みどりのUライン”が完成した。また、平成13年7月には、新長田～三宮・花時計前間7.9キロメートルの海岸線が開業し、両線合わせて30.6キロメートルで営業を行っている。

財政状況について、地下鉄事業全体の経常損益としては、平成25年度から6年連続で、黒字を計上した。線別で見ると、西神・山手線は、平成15年度以降、継続して純利益を計上しているが、海岸線は、依然として、減価償却費・企業債利子といった資本費負担が大きく、純損失を計上し、多額の累積欠損金・累積資金不足を抱えている。

一方、急速な高齢化の進行への対応や、低炭素社会実現に向けた取り組みが求められており、公共交通機関の果たす役割はますます大きなものとなっている。

神戸市交通局では、公営交通としての役割と企業としての経済性の両方を果たすために、これまでも、厳しい経営環境、財政状況の中、「市民の足」である市営交通を維持・存続させるため、「神戸市交通事業の経営改革プラン《レボリューション2004》」（平成16年度～18年度）、「神戸市営交通 ステップ・アッププラン」（平成19年度～22年度）、「神戸市営交通事業 経営計画2015」（平成23年度～27年度）による経営改革を進めてきた。

平成28年度からは、「神戸市営交通事業 経営計画2020」（平成28年度～32年度）により、「改善型地方公営企業」としてさらなる経営改善とお客サービス向上に取り組んでおり、平成30年度についても、累積欠損金の縮減と海岸線ランニング収支の均衡に向けた収支改善という財政目標について単年度目標額を達成することができた。しかしながら、依然として多額の累積欠損金を抱えていることに加え、今後車両・設備などの、大規模更新により、多額の修繕費、設備更新費が見込まれるなど、厳しい経営環境、財政状況にあることには変わりはない。

「神戸市営交通事業 経営計画2020」の下、さらなる乗客増対策や経営の効率化に取り組むことにより、財政の健全化に努め、将来にわたり「市民の足」である市営交通としての役割を積極的に果たし、神戸のひとの暮らしとまちの発展を支えていく。

### ア 運輸成績

平成30年度の西神・山手線の乗車人員は9,613万人（1日平均26.3万人）、乗車料収入は165億5,114万円（1日平均4,534万円）となった。また、海岸線の乗車人員は1,834万人（1日平均5万人）、乗車料収入は23億3,433万円（1日平均640万円）となった。

その結果、地下鉄全線では、乗車人員は1億1,447万人（1日平均31.3万人）、乗車料収入は188億8,547万円（1日平均5,174万円）となった。

### イ 主要事業

海岸線沿線の活性化や沿線地域への若年世代・子育て世帯の流入による乗客増を目的とした地下鉄海岸線中学生以下無料化社会実験を継続したほか、乗客増対策として「おもちゃ箱列車」などの自主イベントや関係機関とタイアップした各種事業を展開した。

また、西神・山手線において、バリアフリー対応・快適性向上、省エネ性能向上を重視した新造車両を2編成導入するとともに、南海トラフ地震などの大規模災害に備えるため、名谷車両基地の耐震改修工事の実施、海岸線では海岸線防災設備監視システムの更新に着手した。

#### ウ 経 理 状 況

西神・山手線では、60億2,919万円の純利益を計上しているが、海岸線では、37億7,194万円の純損失を計上している。この結果、地下鉄全線の純利益は22億5,725万円となり、平成30年度末の累積欠損金は747億1,289万円となった。

#### (2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	平成29年度神戸市各会計予算繰越の報告について	平成 年 月 日 30. 9. 18	平成 年 月 日 —
—	平成29年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	30. 9. 18	—
決算第19号	平成29年度神戸市高速鉄道事業会計決算	30. 9. 18	30. 12. 6
予算第18号	平成31年度神戸市高速鉄道事業会計予算	31. 2. 12	31. 3. 19
第32号議案	神戸市高速鉄道乗車料条例の一部を改正する条例の件	31. 2. 12	31. 3. 19
予算第41号	平成30年度神戸市高速鉄道事業会計補正予算	31. 3. 12	31. 3. 19

#### (3) 職員に関する事項

平成31年3月末日の現在員は615人で、明細は次のとおりである。

職 種 名	人 員
事 務	201
土 木	14
建 築	8
電 気	60
機 械	30
技 士	75
高 速 鉄 道 運 転 士	118
高 速 鉄 道 車 掌	55
駅 掌	54
合 計	615

(損益勘定所属職員602人、資本勘定所属職員13人)

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況

工 事 名	着工年月日	竣工または購入 (予定)年月日	本年度執行額	備 考
	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
神戸市高速鉄道西神・山手線車両購入	28. 2. 24	30. 11. 20	1,738,778,400	*の元号は令和 円
上沢変電所・駅電気室(他3箇所)更新工事	28. 7. 2	30. 12. 28	1,109,446,600	
上沢変電所他電力管理システム等改修工事	28. 10. 14	30. 12. 28	145,184,000	
海岸線乗客案内表示装置整備工事	29. 3. 31	31. 2. 28	186,988,880	
学園変電所・駅電気室(他1箇所)更新工事	29. 7. 19	*元. 12. 27	235,008,000	
学園変電所他電力管理システム等改修工事	29. 11. 3	*元. 12. 27	41,370,000	
名谷車両基地総合事務所浴室他改修工事	29. 12. 13	30. 5. 9	26,247,840	
御崎Uビル空調更新工事その2	29. 12. 13	30. 5. 1	31,240,080	
名谷車両基地総合事務所浴室他改修工事	29. 12. 13	30. 4. 27	26,247,840	
三宮駅西改札口内昇降路新設他工事	29. 12. 28	30. 12. 27	67,362,920	
西神・山手線 LCU 改修工事その2	30. 3. 1	*2. 3. 10	264,856,000	
西神・山手線 新造車両用予備品購入	30. 3. 8	31. 1. 23	408,900,096	
西神・山手線集中監視設備更新工事	30. 3. 13	*2. 3. 10	65,823,000	
西神・山手線放送装置改修工事	30. 3. 15	*2. 3. 10	38,733,000	
海岸線乗客案内放送装置更新工事	30. 3. 17	31. 3. 29	156,427,400	
海岸線集中監視設備整備工事	30. 3. 17	31. 3. 25	71,516,640	
名谷車両基地 車両検査管理装置製作業務	30. 6. 1	31. 3. 22	61,668,000	
自動改札装置更新	30. 6. 12	31. 3. 29	71,820,000	
平成 30 年度 海岸線 5000 形車両用主電動機購入	30. 7. 4	31. 3. 28	134,524,800	
名谷車両基地車両整備工場他3施設耐震他改修工事	30. 7. 24	31. 3. 26	164,684,880	
県庁前駅電気室直流電源設備更新工事	30. 8. 3	30. 12. 12	19,876,320	
電気転てつ機更新工事(西神中央駅他1駅)	30. 8. 9	31. 3. 25	22,896,000	
平成 30 年度 海岸線 5000 形車両用空調装置購入	30. 8. 10	31. 3. 8	69,984,000	
名谷駅ビル外壁他改修工事	30. 9. 14	31. 3. 29	152,014,320	
西神・山手線無絶縁軌道回路更新工事その3	30. 9. 15	31. 2. 15	33,573,960	
名谷総合ビル CVCF 更新工事	30. 11. 1	31. 3. 29	34,680,960	
西神中央駅他4駅連動 IF 装置更新工事	30. 11. 2	*2. 3. 10	95,160,000	
海岸線用自動出札機購入	30. 11. 2	31. 3. 29	47,844,000	
西神・山手線信号線路設備更新工事その3	30. 11. 22	31. 3. 13	26,244,000	
西神南駅照明器具更新工事	30. 12. 08	31. 3. 29	35,615,970	
三宮駅サイン改修工事	30. 12. 12	31. 3. 22	49,236,120	
西神・山手線 車輪転削盤フライスカッター購入	30. 12. 14	31. 3. 28	26,460,000	
空調設備更新工事	30. 12. 19	31. 3. 20	26,476,200	
名谷業務ビル4階空調設備更新工事	30. 12. 19	31. 3. 29	26,476,200	
板宿駅信号通信機器室空調設備更新工事	30. 12. 28	31. 3. 28	21,546,648	

## (2) 保存工事の概況

工 事 名	着工年月日	竣工または購入 (予定)年月日	本年度執行額	備 考
	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
平成 30 年度 西神車庫車両故障等対応業務	30. 4. 1	31. 3. 31	33,681,960	
平成 30 年度 西神・山手線高速鉄道車両車輪転削作業	30. 4. 2	31. 3. 15	8,456,400	
平成 30 年度 海岸線電車重要部検査 (ATC/ATO 装置・ATI 装置・画像伝送装置等の検査)	30. 4. 2	31. 3. 20	9,396,000	
平成 30 年度 海岸線 電車重要部検査 (総合検査・車体・ぎ装・台車等の検査)	30. 4. 2	31. 3. 22	53,367,336	
平成 30 年度 西神・山手線 電車全般・重要部検査 (総合管理・車体艤装等の検査)	30. 4. 2	31. 3. 28	121,858,128	
平成 30 年度 西神・山手線 電車全般・重要部検査 (台車・駆動装置等の検査)	30. 4. 2	31. 3. 28	63,712,440	
平成 30 年度 西神・山手線 電車全般・重要部検査 (空気制動装置・戸閉装置等の検査)	30. 4. 2	31. 3. 28	59,379,588	
平成 30 年度 海岸線 電車重要部検査 (空気制動装置・戸閉装置等の検査)	30. 4. 2	31. 3. 29	15,012,000	
平成 30 年度 海岸線 電車重要部検査 (制御装置・SIV 装置・列車無線装置等の検査)	30. 4. 2	31. 3. 29	9,558,000	
平成 30 年度 西神・山手線 電車全般・重要部検査 (制御装置・ATC/ATO 装置等の検査)	30. 4. 2	31. 3. 31	38,340,000	
平成 30 年度 西神・山手線高速鉄道車両照明・冷暖房装置整備業務	30. 4. 2	31. 3. 31	11,605,680	
西神・山手線新造車両導入に伴う誘導障害試験 (軌道回路)	30. 5. 9	30. 6. 29	8,488,800	
高速鉄道西神・山手線橋梁定期検査業務	30. 5. 29	30. 10. 30	11,880,000	
高速鉄道レール溶接工事	30. 6. 2	30. 8. 31	9,144,360	
平成 30 年度西神・山手線軌道整備工事	30. 6. 5	30. 10. 15	24,176,880	
海岸線 変電所直流機器点検整備	30. 6. 28	31. 3. 27	52,596,000	
高速鉄道西神延伸線・海岸線特別全般検査	30. 7. 5	31. 3. 6	34,560,000	
高速鉄道西神・山手線定期検査業務	30. 7. 20	31. 3. 15	13,932,000	
西神・山手線 ATC 装置分解整備	30. 7. 25	31. 3. 25	49,680,000	
布引変電所他2ヶ所変電設備点検整備	30. 7. 25	31. 3. 29	9,288,000	
海岸線レール交換工事(平成 30 年度)	30. 8. 1	31. 3. 8	33,752,144	
西神・山手線レール削正工事(平成 30 年度)	30. 9. 21	30. 12. 28	31,526,280	
神戸市営地下鉄電力管理システム点検整備業務	30. 10. 4	31. 3. 25	9,590,400	
西神・山手線、海岸線信号・通信用電源分解整備	30. 10. 11	31. 3. 13	17,496,000	
カテナリー式電車線路点検整備(その2)	30. 11. 7	31. 2. 26	11,880,000	

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

種 別		平成30年度	平成29年度	比較増△減	備 考	
営 業 キ 口 程		Km 30.6	Km 30.6	Km -		
在 籍 車 両 数		両 214	両 208	両 6		
運 転 車 両 数		両 71,372	両 70,794	両 578		
運 転 キ 口 数		Km 19,434,754	Km 19,460,605	Km △25,851		
乗 車 人 員		人 114,470,230	人 113,960,005	人 510,225		
	定 期	人 62,503,995	人 61,643,468	人 860,527		
	定 期 外	人 51,966,235	人 52,316,537	人 △350,302		
乗 車 料 収 入		円 18,885,465,169	円 18,873,484,075	円 11,981,094		
	定 期	円 8,019,349,094	円 7,937,884,306	円 81,464,788		
	定 期 外	円 10,866,116,075	円 10,935,599,769	円 △69,483,694		
営 業 日 数		日 365	日 365	日 -		
一 日 平 均	運 転 車 両 数	両 196	両 194	両 2		
	運 転 キ 口 数	Km 53,246	Km 53,317	Km △71		
	乗 車 人 員	人 313,617	人 312,219	人 1,398		
		定 期	人 171,244	人 168,886	人 2,358	
		定 期 外	人 142,373	人 143,333	人 △960	
	乗 車 料 収 入	円 51,741,000	円 51,708,176	円 32,824		
		定 期	円 21,970,819	円 21,747,628	円 223,191	
		定 期 外	円 29,770,181	円 29,960,548	円 △190,367	

(注) 1 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。

2 両線乗継人員を除いた場合の平成30年度乗車人員は107,476,326人（1日平均294,456人）となる。

線 別 内 訳

種 別		西神・山手線	海 岸 線	備 考	
営 業 キ 口 程		Km 22.7	Km 7.9		
在 籍 車 両 数		両 174	両 40		
運 転 車 両 数		両 60,048	両 11,324		
運 転 キ 口 数		Km 16,752,860	Km 2,681,894		
乗 車 人 員		人 96,134,226	人 18,336,004		
	定 期	人 52,884,719	人 9,619,276		
	定 期 外	人 43,249,507	人 8,716,728		
乗 車 料 収 入		円 16,551,134,169	円 2,334,331,000		
	定 期	円 7,176,724,849	円 842,624,245		
	定 期 外	円 9,374,409,320	円 1,491,706,755		
営 業 日 数		日 365	日 365		
一 日 平 均	運 転 車 両 数	両 165	両 31		
	運 転 キ 口 数	Km 45,898	Km 7,348		
	乗 車 人 員	人 263,381	人 50,236		
		定 期	人 144,889	人 26,355	
		定 期 外	人 118,492	人 23,881	
	乗 車 料 収 入	円 45,345,573	円 6,395,427		
		定 期	円 19,662,260	円 2,308,559	
		定 期 外	円 25,683,313	円 4,086,868	

(注) 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。



## (2) 事業収入に関する事項

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増△減	増△減率
	円	円	円	%
高速鉄道事業収益	24,637,643,754	25,165,765,662	△ 528,121,908	△ 2.1
営業収益	21,010,438,814	21,047,062,546	△ 36,623,732	△ 0.2
営業外収益	3,627,204,940	4,118,703,116	△ 491,498,176	△ 11.9

## 線別内訳

科 目	西神・山手線	海岸線	備 考
	円	円	
高速鉄道事業収益	19,577,371,370	5,060,272,384	
営業収益	18,497,660,096	2,512,778,718	
営業外収益	1,079,711,274	2,547,493,666	

## (3) 事業費に関する事項

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増△減	増△減率
	円	円	円	%
高速鉄道事業費	22,380,390,062	23,483,998,220	△ 1,103,608,158	△ 4.7
営業費用	19,522,214,139	20,268,875,580	△ 746,661,441	△ 3.7
営業外費用	2,858,175,923	3,215,122,640	△ 356,946,717	△ 11.1
特別損失	-	-	-	-

## 線別内訳

科 目	西神・山手線	海岸線	備 考
	円	円	
高速鉄道事業費	13,548,178,014	8,832,212,048	
営業費用	12,681,160,559	6,841,053,580	
営業外費用	867,017,455	1,991,158,468	

## 4 会 計

### (1) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企 業 債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
159,523,555,391 <sup>円</sup>	7,821,000,000 <sup>円</sup>	10,678,310,405 <sup>円</sup>	156,666,244,986 <sup>円</sup>

区 分	発行同意額	借入額	備 考
(平成30年度分)	<sup>円</sup>	<sup>円</sup>	
高速鉄道建設改良債	6,577,000,000	5,575,000,000	
特例債	639,000,000	639,000,000	
資本費平準化債	1,625,000,000	1,607,000,000	
合 計	8,841,000,000	7,821,000,000	

#### イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はない。

## 5 そ の 他

### (1) 一般会計補助金等の使途について

ア 収益的収入の一般会計補助金1,345,266,955円については、基礎年金拠出金負担費として職員給与費に186,135,286円（特定収入以外）、児童手当負担費として職員給与費に40,472,871円（特定収入以外）、建設費から生じる企業債利息に558,107,418円（特定収入以外）、特例債元金償還に556,328,568円（特定収入以外）、特例債利息に4,222,812円（特定収入以外）、それぞれ充当した。

イ 資本的収入の国庫補助金75,674,769円については、地下鉄建設改良費に全額（特定収入）充当した。

ウ 資本的収入の一般会計補助金2,594,699,432円については、地下鉄建設改良費に84,083,077円（特定収入）、建設費から生ずる企業債元金償還金に2,510,616,355円（特定収入に2,123,790,731円、特定収入以外に386,825,624円）、それぞれ充当した。

## 2 平成30年度神戸市高速鉄道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 運輸収入	17,376,817,318		
(2) 他会計負担金	1,508,647,851		
(3) 運輸雑収入	1,249,465,566		
(4) 付帯事業収入	<u>875,508,079</u>	21,010,438,814	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	861,069,170		
(2) 電路保存費	1,308,419,448		
(3) 車両保存費	1,105,723,429		
(4) 運転費	3,070,740,981		
(5) 運輸費	2,967,499,093		
(6) 運輸管理費	854,757,978		
(7) 一般管理費	972,260,369		
(8) 減価償却費	<u>8,381,743,671</u>	<u>19,522,214,139</u>	
営業利益			1,488,224,675
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	71,840		
(2) 他会計補助金	1,345,266,955		
(3) 長期前受金戻入	2,247,823,579		
(4) 基金繰入金	7,000,000		
(5) 雑収入	<u>27,042,566</u>	3,627,204,940	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債諸費	2,819,842,608		
(2) 他会計繰出金	7,000,000		
(3) 雑支出	<u>31,333,315</u>	<u>2,858,175,923</u>	<u>769,029,017</u>
経常利益			2,257,253,692
当年度純利益			2,257,253,692
前年度繰越利益剰余金			<u>△76,970,145,327</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△74,712,891,635</u></u>

### 3 平成30年度神戸市

(平成30年4月1日から)

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
資本金	円 86,554,900,000	円 -	円 86,554,900,000
剰余金	△62,005,528,999	-	△62,005,528,999
資本剰余金	14,964,616,328	-	14,964,616,328
受贈財産評価額	109,561,598	-	109,561,598
建設受入寄付金	414,518,944	-	414,518,944
建設補助金	1,609,596,313	-	1,609,596,313
他会計繰入金	10,907,749,538	-	10,907,749,538
他会計補助金	1,753,298,060	-	1,753,298,060
その他資本剰余金	169,891,875	-	169,891,875
利益剰余金	△76,970,145,327	-	△76,970,145,327
未処分利益剰余金	△76,970,145,327	-	△76,970,145,327
資本合計	24,549,371,001	-	24,549,371,001

(注) 前年度処分額については、議会の議決による処分額

# 高速鉄道事業剰余金計算書

平成 31 年 3 月 31 日まで)

当 年 度 変 動 額		当 年 度 末 残 高	備 考
当 年 度 発 生 高	当 年 度 処 分 高		
円 1,153,000,000	円 -	円 87,707,900,000	
2,257,253,692	-	△59,748,275,307	
-	-	14,964,616,328	
-	-	109,561,598	
-	-	414,518,944	
-	-	1,609,596,313	
-	-	10,907,749,538	
-	-	1,753,298,060	
-	-	169,891,875	
2,257,253,692	-	△74,712,891,635	
2,257,253,692	-	△74,712,891,635	当年度純利益 2,257,253,692
3,410,253,692	-	27,959,624,693	

#### 4 平成 30 年度神戸市高速鉄道事業剰余金処分計算書

	当 年 度 末 残 高	処 分 額	処 分 後 残 高 ( 翌 年 度 繰 越 額 )
資 本 金	円 87,707,900,000	円 -	円 87,707,900,000
資 本 剰 余 金	14,964,616,328	-	14,964,616,328
未 処 分 利 益 剰 余 金	△74,712,891,635	-	△74,712,891,635

## 5 平成30年度神戸市高速鉄道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

### 資 産 の 部

#### 1 固定資産

##### (1) 運送施設有形固定資産

イ	土 地		12,138,050,257	
ロ	建 物	77,329,621,579		
	減価償却累計額	<u>△ 53,627,019,960</u>	23,702,601,619	
ハ	線 路 設 備	283,408,607,440		
	減価償却累計額	<u>△120,598,975,224</u>	162,809,632,216	
ニ	電 路 設 備	36,809,310,105		
	減価償却累計額	<u>△ 22,377,764,094</u>	14,431,546,011	
ホ	そ の 他 構 築 物	1,944,049,016		
	減価償却累計額	<u>△ 1,488,700,900</u>	455,348,116	
ヘ	車 両	37,448,067,661		
	減価償却累計額	<u>△ 31,988,075,094</u>	5,459,992,567	
ト	機 械 装 置	47,178,583,093		
	減価償却累計額	<u>△ 37,801,024,028</u>	9,377,559,065	
チ	工 具 器 具 備 品	615,224,700		
	減価償却累計額	<u>△ 552,336,386</u>	62,888,314	
リ	運送施設建設仮勘定		<u>2,232,883,616</u>	
	運送施設有形固定資産合計			230,670,501,781

##### (2) 付帯事業有形固定資産

イ	土 地		935,547,000	
ロ	建 物	12,807,453,581		
	減価償却累計額	<u>△ 10,239,318,401</u>	2,568,135,180	
ハ	そ の 他 構 築 物	197,304,579		
	減価償却累計額	<u>△ 180,595,774</u>	16,708,805	
ニ	付帯事業建設仮勘定		<u>3,939,291</u>	
	付帯事業有形固定資産合計			3,524,330,276

##### (3) 運送施設無形固定資産

イ	電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権		52,874,082	
ロ	電 話 施 設 利 用 権		6,178,300	
ハ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>6</u>	
	運送施設無形固定資産合計			59,052,388

(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	51,600,000		
ロ 出 資 金	47,000,000		
ハ 基 金	2,845,839,499		
ニ 他会計繰出金	<u>708,843,100</u>		
投資合計		<u>3,653,282,599</u>	
固定資産合計			237,907,167,044
2 流動資産			
(1) 現金預金		7,936,224,376	
(2) 未 収 金		3,519,522,653	
(3) 貯 蔵 品		178,632,705	
(4) 前 払 費 用		<u>315,900</u>	
流動資産合計			<u>11,634,695,634</u>
資 産 合 計			<u>249,541,862,678</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>145,769,761,917</u>		
企業債合計		145,769,761,917	
(2) 退職給付引当金		5,894,555,737	
(3) その他固定負債		<u>2,802,057,911</u>	
固定負債合計			154,466,375,565
4 流動負債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>10,896,483,069</u>		
企業債合計		10,896,483,069	
(2) 未 払 金		4,705,668,656	
(3) 前 受 金		1,605,058,080	
(4) 預 り 金		199,475,038	
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金	355,223,043		
ロ 法定福利費引当金	<u>67,221,323</u>		
引当金合計額		422,444,366	
(6) その他流動負債		<u>22,300,814</u>	
流動負債合計			17,851,430,023



5 繰延収益

長期前受金	123,360,574,478	
収益化累計額	<u>△ 74,096,142,081</u>	<u>49,264,432,397</u>
繰延収益合計		<u>49,264,432,397</u>
負債合計		<u>221,582,237,985</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金		145,900,000
(2) 他会計出資金		<u>87,562,000,000</u>
資本金合計		87,707,900,000

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	109,561,598	
ロ 建設受入寄付金	414,518,944	
ハ 建設補助金		
(イ) 一般会計補助金	831,539,476	
(ロ) 国庫補助金	<u>778,056,837</u>	1,609,596,313
ニ 他会計繰入金	10,907,749,538	
ホ 他会計補助金	1,753,298,060	
ヘ その他資本剰余金	<u>169,891,875</u>	
資本剰余金合計		14,964,616,328
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△74,712,891,635</u>	
利益剰余金合計		<u>△74,712,891,635</u>
剰余金合計		<u>△ 59,748,275,307</u>
資本合計		<u>27,959,624,693</u>
負債資本合計		<u>249,541,862,678</u>

## ※注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

#### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

#### 3 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）、線路設備のうちトンネル及び地下停車場については定額法によっている。

主な耐用年数

建物	8年～38年	線路設備	15年～60年	電路設備	5年～45年
機械装置	5年～20年	車両	10年～13年		

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法によっている。

#### 4 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

#### 5 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 6 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

### II. 貸借対照表に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は29,704,950千円である。

### Ⅲ. セグメント情報に関する注記

高速鉄道事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。

### Ⅳ. その他の注記

#### 1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として242,061,333円を支出するため、退職給付引当金242,061,333円を取崩した。

#### 2 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、賞与等として338,124,159円を支出するため、賞与引当金338,124,159円を取崩した。

#### 3 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、法定福利費等として63,433,706円を支出するため、法定福利費引当金63,433,706円を取崩した。

## 6 平成30年度神戸市高速鉄道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,257,253,692
減価償却費	8,381,743,671
固定資産除却損	252,711,170
長期前受金戻入	△ 2,247,823,579
退職給付引当金の増減額	△ 61,096,782
賞与引当金の増減額	16,715,630
法定福利費引当金の増減額	3,703,817
受取利息及び受取配当金	△ 71,840
支払利息	2,819,842,608
消費税資本的収支調整額	387,734,775
未収金の増減額	△ 567,998,412
貯蔵品の増減額	△ 74,435,595
未払金の増減額	△ 78,959,362
前受金の増減額	△ 15,507,179
預り金の増減額	13,813,482
長期前受賃料の増減額	△ 2,838,654
その他流動負債の増減額	△ 4,322,336
小計	11,080,465,106
受取利息及び受取配当金	71,840
支払利息	△ 2,819,842,608
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,260,694,338</b>

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 6,959,373,104
固定資産の取得にかかる補助金収入	159,757,846
投資	△ 450,018,528
財産収入	480,264,233
基金繰入金	20,013,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 6,749,355,892</b>

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てる企業債収入	7,821,000,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還による支出	△ 10,678,310,405
出資金による収入	1,153,000,000
補助金による収入	2,510,616,355
雑収入	3,256,580
保証金償還による支出	△ 20,013,661
他会計繰出金による支出	△ 151,175,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>638,373,869</b>

資金增加額	2,149,712,315
資金期首殘高	<u>5,786,512,061</u>
資金期末殘高	7,936,224,376

## 7 收益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考		
高速鉄道事業収益	営業収益	運輸収入		24,637,643,754			
				21,010,438,814			
				17,376,817,318			
			旅客運輸収入	17,376,817,318			
			定期外旅客運賃	9,411,620,284			
			定期旅客運賃	7,965,197,034			
			運輸雑収入	1,249,465,566			
			駅共同使用料	78,434,124			
			広告料	312,539,874			
			構内営業料	470,148,841			
			雑収入	123,508,137			
			土地物件貸付料	264,834,590			
			付帯事業収入	875,508,079			
			土地物件貸付料	875,508,079			
			他会計負担金	1,508,647,851			
			営業外収益	受取利息及配当金		3,627,204,940	
						71,840	
	受取利息	71,840					
	他会計補助金	1,345,266,955					
	企業債特別分利子補助金	541,904,366					
	共済公的負担分繰入金	186,135,286					
	児童手当繰入金	40,472,871					
	特例債元金補助金	556,328,568					
	特例債利子補助金	4,222,812					
	補正予算債利子補助金	16,203,052					
	雑収入		27,042,566				
		雑収入	21,814,129				
不用品売却益		5,228,437					
基金繰入金		7,000,000					
長期前受金戻入		2,247,823,579					
高速鉄道事業費	営業費用	線路保存費		22,380,390,062			
				19,522,214,139			
				861,069,170			
			(人件費)	453,738,949			
			給料	191,270,856			
			手当	142,271,924			
			扶養手当	5,482,000			
			地域手当	24,436,155			
			時間外勤務手当	43,171,344			
			特殊勤務手当	938,225			
			期末手当	32,026,569			
			勤勉手当	21,467,746			
			管理職手当	1,992,000			

款	項	目	節	金額	備考
			通 勤 手 当	7,738,085	
			住 居 手 当	3,059,800	
			児 童 手 当	1,960,000	
			法 定 福 利 費	67,654,658	
			賞与引当金繰入額	26,823,683	
			法定福利費引当金繰入額	5,016,229	
			退職給付引当金繰入額	20,701,599	
			( 経 費 )	407,330,221	
			軌 道 修 繕 費	145,008,510	
			材 料 費	18,688,485	
			外 注 費	126,320,025	
			建 物 修 繕 費	131,406,706	
			材 料 費	3,857,010	
			外 注 費	127,549,696	
			そ の 他 修 繕 費	13,410,394	
			材 料 費	894,881	
			外 注 費	12,515,513	
			諸構築物及諸設備修繕費	68,032,605	
			外 注 費	68,032,605	
			被 服 費	812,176	
			備 消 品 費	2,510,630	
			水 道 光 熱 費	3,599,035	
			図 書 費	171,995	
			固 定 資 産 除 却 費	1,273,388	
			固 定 資 産 除 却 損	1,273,388	
			講 習 費	379,817	
			旅 費	479,632	
			通 信 運 搬 費	465,147	
			負 担 金	2,960,913	
			会 議 費	41,320	
			報 償 費	1,415	
			委 託 料	23,285,586	
			賃 借 料	29,321	
			保 險 料	633,730	
			自 動 車 重 量 税	57,900	
			報 酬 及 賃 金	12,564,478	
			雑 費	6,734	
			そ の 他 役 務 費	198,789	
		電 路 保 存 費		1,308,419,448	
			( 人 件 費 )	695,570,974	
			給 料	266,634,246	
			手 当	236,483,757	
			扶 養 手 当	11,202,500	
			地 域 手 当	34,004,842	
			時 間 外 勤 務 手 当	89,726,071	
			特 殊 勤 務 手 当	1,460,825	

款	項	目	節	金額	備考
			期 末 手 当	46,266,834	
			勤 勉 手 当	30,949,985	
			管 理 職 手 当	3,012,000	
			通 勤 手 当	10,714,200	
			住 居 手 当	5,211,500	
			児 童 手 当	3,935,000	
			法 定 福 利 費	103,377,413	
			賞与引当金繰入額	38,328,580	
			法定福利費引当金繰入額	7,140,132	
			退職給付引当金繰入額	43,606,846	
			( 経 費 )	612,848,474	
			通信施設修繕費	19,575,626	
			材 料 費	3,282,466	
			外 注 費	16,293,160	
			電気信号保安施設修繕費	106,949,320	
			材 料 費	3,885,171	
			外 注 費	103,064,149	
			電力線施設修繕費	48,120,049	
			材 料 費	2,430,049	
			外 注 費	45,690,000	
			変電施設修繕費	113,698,087	
			材 料 費	595,087	
			外 注 費	113,103,000	
			その他修繕費	4,388,023	
			材 料 費	532,537	
			外 注 費	3,855,486	
			換気排水施設修繕費	77,496,668	
			材 料 費	1,703,358	
			外 注 費	75,793,310	
			被 服 費	1,261,801	
			備 消 品 費	2,138,573	
			水道光熱費	7,127,353	
			図 書 費	51,887	
			固定資産除却費	206,624,206	
			固定資産除却損	206,624,206	
			講 習 費	767,015	
			旅 費	471,749	
			通信運搬費	1,517,947	
			負 担 金	333,399	
			報 償 費	2,744	
			手 数 料	372,592	
			委 託 料	74,240	
			賃 借 料	5,070	
			保 險 料	1,442,791	
			自動車重量税	54,100	
			報酬及賃金	17,593,212	



款	項	目	節	金額	備考
			雑費	20,200	
			その他役務費	2,761,822	
		車両保存費		1,105,723,429	
			(人件費)	439,549,865	
			給料	203,580,080	
			手当	161,182,268	
			扶養手当	8,644,000	
			地域手当	26,019,915	
			時間外勤務手当	50,644,234	
			特殊勤務手当	1,250,230	
			期末手当	35,734,469	
			勤勉手当	22,952,062	
			管理職手当	2,136,000	
			通勤手当	6,233,758	
			住居手当	3,237,600	
			児童手当	4,330,000	
			法定福利費	75,828,579	
			賞与引当金繰入額	30,529,927	
			法定福利費引当金繰入額	5,788,719	
			退職給付引当金繰入額	△ 37,359,708	
			(経費)	666,173,564	
			車両修繕費	395,601,780	
			材料費	16,095,305	
			外注費	379,506,475	
			その他修繕費	15,514,246	
			材料費	1,156,044	
			外注費	14,358,202	
			被服費	914,659	
			備用品費	3,854,593	
			水道光熱費	63,924,350	
			油脂費	513,700	
			図書費	7,958	
			固定資産除却費	54,533,052	
			固定資産除却損	42,733,052	
			固定資産除却費用	11,800,000	
			印刷製本費	8,050	
			講習費	430,819	
			旅費	681,897	
			通信運搬費	1,824,620	
			車両清掃料	40,120,000	
			負担金	1,203,333	
			会議費	2,267	
			報償費	540	
			手数料	162,052	
			委託料	31,304,498	
			賃借料	75,519	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			保 險 料	803,923	
			自 動 車 重 量 税	45,700	
			報 酬 及 賃 金	19,988,715	
			雑 費	54,067	
			そ の 他 役 務 費	34,603,226	
		運 転 費		3,070,740,981	
			( 人 件 費 )	2,355,532,341	
			給 料	876,873,924	
			手 当	916,762,830	
			扶 養 手 当	51,807,515	
			地 域 手 当	111,451,493	
			時 間 外 勤 務 手 当	397,158,832	
			特 殊 勤 務 手 当	27,693,030	
			期 末 手 当	159,696,160	
			勤 勉 手 当	103,183,798	
			通 勤 手 当	24,933,334	
			住 居 手 当	17,763,668	
			児 童 手 当	23,075,000	
			法 定 福 利 費	367,702,095	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	131,069,934	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	24,834,914	
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	38,288,644	
			( 経 費 )	715,208,640	
			修 繕 費	114,486	
			外 注 費	114,486	
			被 服 費	3,044,263	
			備 消 品 費	2,050,557	
			水 道 光 熱 費	20,693,419	
			図 書 費	4,161	
			動 力 費	669,395,514	
			印 刷 製 本 費	1,098,680	
			旅 費	4,501	
			通 信 運 搬 費	331,967	
			報 償 費	5,822	
			手 数 料	630	
			賃 借 料	11,362,717	
			保 險 料	80,809	
			雑 費	48,092	
			そ の 他 役 務 費	6,973,022	
		運 輸 管 理 費		854,757,978	
			( 人 件 費 )	312,426,934	
			給 料	123,544,841	
			手 当	99,265,876	
			扶 養 手 当	6,033,000	
			地 域 手 当	16,115,543	
			時 間 外 勤 務 手 当	28,901,976	

款	項	目	節	金額	備考
			特殊勤務手当	264,315	
			期末手当	21,803,980	
			勤勉手当	14,397,184	
			管理職手当	3,480,000	
			通勤手当	4,408,770	
			住居手当	2,361,108	
			児童手当	1,500,000	
			法定福利費	46,275,454	
			賞与引当金繰入額	18,877,460	
			法定福利費引当金繰入額	3,561,730	
			退職給付引当金繰入額	20,901,573	
			( 経 費 )	542,331,044	
			修繕費	39,951,443	
			外注費	39,951,443	
			被服費	222,878	
			備用品費	1,400,993	
			水道光熱費	25,920,814	
			乗車券費	35,407,535	
			図書費	20,124	
			乗車券販売手数料	11,257,480	
			広告宣伝費	15,731,826	
			広告業務委託料	42,846,466	
			印刷製本費	790,300	
			講習費	683,632	
			旅費	594,320	
			通信運搬費	1,906,431	
			事故費	99,070	
			負担金	20,700,297	
			会議費	66,392	
			報償費	1,124	
			手数料	49,969,146	
			委託料	228,827,451	
			賃借料	33,983,826	
			保険料	5,047,023	
			自動車重量税	6,600	
			報酬及賃金	5,703,423	
			雑費	161,246	
			その他役務費	21,031,204	
		運 輸 費		2,967,499,093	
			( 人 件 費 )	1,199,362,912	
			給料	436,874,046	
			手当	479,147,477	
			扶養手当	19,142,000	
			地域手当	55,604,695	
			時間外勤務手当	234,429,873	
			特殊勤務手当	3,664,020	

款	項	目	節	金額	備考
			期 末 手 当	79,454,074	
			勤 勉 手 当	52,902,243	
			管 理 職 手 当	1,068,000	
			通 勤 手 当	18,574,172	
			住 居 手 当	8,698,400	
			児 童 手 当	5,610,000	
			法 定 福 利 費	185,322,178	
			賞与引当金繰入額	66,667,315	
			法定福利費引当金繰入額	12,645,484	
			退職給付引当金繰入額	18,706,412	
			( 経 費 )	1,768,136,181	
			駅務機器修繕費	270,598,011	
			材 料 費	135,950	
			外 注 費	270,462,061	
			修 繕 費	387,960	
			外 注 費	387,960	
			被 服 費	2,213,797	
			備 消 品 費	10,900,826	
			水 道 光 熱 費	576,299,056	
			図 書 費	71,400	
			固定資産除却費	2,080,524	
			固定資産除却損	2,080,524	
			広 告 宣 伝 費	750,218	
			印 刷 製 本 費	323,000	
			講 習 費	123,974	
			旅 費	186,120	
			通 信 運 搬 費	13,042,753	
			報 償 費	832	
			委 託 料	781,325,000	
			賃 借 料	3,651,255	
			保 險 料	2,471,355	
			停 車 場 清 掃 料	99,345,178	
			雑 費	488,449	
			そ の 他 役 務 費	3,876,473	
		一 般 管 理 費		972,260,369	
			( 人 件 費 )	543,995,865	
			給 料	202,497,539	
			手 当	148,487,897	
			扶 養 手 当	7,663,740	
			地 域 手 当	26,110,875	
			時間外勤務手当	27,662,948	
			特殊勤務手当	305,486	
			期 末 手 当	38,667,472	
			勤 勉 手 当	24,885,450	
			管 理 職 手 当	7,429,356	
			通 勤 手 当	7,930,367	

款	項	目	節	金額	備考
			住居手当	3,930,943	
			児童手当	3,901,260	
			法定福利費	75,865,206	
			賞与引当金繰入額	34,403,983	
			法定福利費引当金繰入額	6,622,055	
			退職給付引当金繰入額	76,119,185	
			(経費)	428,264,504	
			その他修繕費	634,122	
			材料費	42,727	
			外注費	591,395	
			被服費	26,178	
			備用品費	4,100,635	
			水道光熱費	1,049,305	
			図書費	9,009	
			乗車券販売手数料	105,941,379	
			広告宣伝費	3,716,475	
			講習費	1,664,973	
			旅費	1,574,040	
			通信運搬費	3,716,973	
			負担金	23,373,599	
			会議費	59,449	
			報償費	124,576	
			交際費	38,550	
			手数料	73,848	
			委託料	94,647,968	
			事務委託費	5,956,690	
			貸借料	9,545,491	
			保険料	195,864	
			自動車重量税	29,144	
			一般会計負担金	116,353,810	
			共通事務費	78,569,812	
			庁舎管理分担金	37,783,998	
			報酬及賃金	28,253,885	
			雑費	11,975,149	
			その他役務費	15,203,392	
		減価償却費		8,381,743,671	
			有形固定資産減価償却費	8,365,666,055	
			無形固定資産減価償却費	16,077,616	
	営業外費用			2,858,175,923	
		支払利息及企業債諸費		2,819,842,608	
			資本費負担緩和債利子	357,735,622	
			資本費平準化債利子	391,482,890	
			金融機構出資債利子	786,625	
			高資本費対策借換債利子	252,571	
			企業債利子	2,042,106,594	
			特例債利子	16,757,936	

款	項	目	節	金額	備考
			企業債諸費	10,688,360	
			特例債諸費	32,010	
		雑支出		31,333,315	
		他会計繰出金		7,000,000	



## 8 固 定 資 産

### (1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
運 送 施 設	493,725,579,126 <sup>円</sup>	6,075,311,572 <sup>円</sup>	2,929,376,847 <sup>円</sup>	496,871,513,851 <sup>円</sup>
土 地	12,141,718,257	—	3,668,000	12,138,050,257
建 物	76,730,708,879	788,229,080	189,316,380	77,329,621,579
線 路 設 備	283,369,821,659	41,332,562	2,546,781	283,408,607,440
電 路 設 備	36,640,083,915	870,993,307	701,767,117	36,809,310,105
そ の 他 構 築 物	1,943,326,137	722,879	—	1,944,049,016
車 両	36,089,495,136	2,070,228,500	711,655,975	37,448,067,661
機 械 装 置	46,196,598,396	2,301,983,691	1,319,998,994	47,178,583,093
工 具 器 具 備 品	613,826,747	1,821,553	423,600	615,224,700
付 帯 事 業	13,885,133,238	55,171,922	—	13,940,305,160
土 地	935,547,000	—	—	935,547,000
建 物	12,752,281,659	55,171,922	—	12,807,453,581
そ の 他 構 築 物	197,304,579	—	—	197,304,579
合 計	507,610,712,364	6,130,483,494	2,929,376,847	510,811,819,011

### (2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
運 送 施 設	75,130,004 <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>
電気ガス供給施設利用権	68,520,950	—	—
電 話 施 設 利 用 権	6,178,300	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	430,754	—	—
合 計	75,130,004	—	—



# 産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	償 却 未 済 高	
8,176,655,166 <sup>円</sup>	2,645,629,496 <sup>円</sup>	268,433,895,686 <sup>円</sup>	228,437,618,165 <sup>円</sup>	
-	-	-	12,138,050,257	
1,408,147,749	161,948,199	53,627,019,960	23,702,601,619	
4,105,566,962	1,273,393	120,598,975,224	162,809,632,216	
600,037,894	595,750,227	22,377,764,094	14,431,546,011	
22,275,688	-	1,488,700,900	455,348,116	
495,752,183	675,397,221	31,988,075,094	5,459,992,567	
1,528,165,511	1,210,858,036	37,801,024,028	9,377,559,065	
16,709,179	402,420	552,336,386	62,888,314	
<b>189,010,889</b>	<b>-</b>	<b>10,419,914,175</b>	<b>3,520,390,985</b>	
-	-	-	935,547,000	
188,144,111	-	10,239,318,401	2,568,135,180	
866,778	-	180,595,774	16,708,805	
<b>8,365,666,055</b>	<b>2,645,629,496</b>	<b>278,853,809,861</b>	<b>231,958,009,150</b>	

当 年 度 減 価 償 却 額	年 度 末 現 在 高	備 考
16,077,616 <sup>円</sup>	59,052,388 <sup>円</sup>	
15,646,868	52,874,082	
-	6,178,300	
430,748	6	
<b>16,077,616</b>	<b>59,052,388</b>	

## (3) 建設仮勘定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
運送施設建設仮勘定	1,903,971,083 <sup>円</sup>	6,406,828,592 <sup>円</sup>	6,077,916,059 <sup>円</sup>
付帯事業建設仮勘定	968,618	56,942,015	53,971,342
合計	1,904,939,701	6,463,770,607	6,131,887,401

## (4) 投資

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投資有価証券	51,600,000 <sup>円</sup>	- <sup>円</sup>	- <sup>円</sup>
出資金	47,000,000	-	-
基金	2,422,834,632	450,018,528	27,013,661
他会計繰出金	557,668,100	151,175,000	-
合計	3,079,102,732	601,193,528	27,013,661

年度末現在高	備	考
2,232,883,616 <sup>円</sup>		
3,939,291		
2,236,822,907		

年度末現在高	備	考
51,600,000 <sup>円</sup>		
47,000,000		
2,845,839,499		
708,843,100		
3,653,282,599		

## 9 企 業 債

	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成 4 年度 公庫 3 号 公債	5. 3. 30	784,000,000	34,086,956	715,826,088
平成 5 年度 公庫 2 号 "	6. 2. 28	1,227,000,000	53,347,826	1,093,630,435
第 0 4 0 7 0 号 "	6. 3. 23	3,212,000,000	160,001,349	2,319,130,057
平成 5 年度 公庫 4 号 "	"	1,648,000,000	93,584,189	1,345,452,181
長 41 第 2 1 1 1 9 0 号 "	6. 3. 31	3,721,000,000	191,341,148	2,632,084,005
第 0 5 0 5 5 号 "	7. 3. 27	3,266,000,000	163,025,394	2,113,565,662
平成 6 年度 公庫 3 号 "	"	43,000,000	2,475,144	31,851,203
長 41 第 2 2 2 8 3 0 号 "	7. 3. 31	1,961,000,000	97,885,119	1,269,045,396
第 0 6 0 6 7 号 "	8. 3. 14	1,732,000,000	78,977,188	1,104,313,938
平成 7 年度 公庫 5 号 "	8. 3. 22	2,357,000,000	121,274,429	1,689,364,994
" 公庫 6 号 "	"	1,460,000,000	75,121,200	1,046,445,859
長 41 第 2 3 4 8 5 0 号 "	8. 3. 29	2,025,000,000	94,679,531	1,325,279,333
第 0 7 0 4 5 号 "	9. 3. 25	1,235,000,000	54,117,191	743,359,244
第 0 7 0 4 6 号 "	"	3,362,000,000	147,321,453	2,023,622,490
平成 8 年度 公庫 4 号 "	9. 3. 26	2,287,000,000	112,554,772	1,540,487,041
" 公庫 5 号 "	"	1,035,000,000	50,937,555	697,159,635
長 41 第 2 4 7 8 3 0 号 "	9. 3. 31	2,310,000,000	101,223,247	1,390,412,835
第 0 8 0 5 6 号 "	10. 3. 25	6,189,000,000	260,604,385	3,581,531,974
第 0 8 0 7 1 号 "	"	1,903,000,000	80,130,900	1,101,253,086
平成 9 年度 公庫 5 号 "	"	6,769,000,000	317,384,656	4,346,682,188
" 公庫 6 号 "	"	2,628,000,000	123,221,581	1,687,558,100
長 41 第 2 5 9 2 1 0 号 "	10. 3. 31	4,682,000,000	197,148,122	2,709,441,381
第 0 9 0 3 4 号 "	11. 3. 10	8,788,000,000	362,392,038	4,715,513,272
第 0 9 0 3 5 号 "	"	3,162,000,000	130,391,856	1,696,683,315
平成 10 年度 公庫 5 号 "	11. 3. 30	6,574,000,000	301,410,290	3,922,007,293
" 公庫 6 号 "	"	4,512,000,000	206,869,977	2,691,830,987
長 41 第 2 6 8 0 3 0 号 "	11. 3. 31	4,550,000,000	187,629,014	2,441,463,972
平成 11 年度 第 23 号 "	12. 3. 21	200,000,000	9,100,000	145,600,000
平成 11 年度 公庫 3 号 "	12. 3. 22	8,366,000,000	375,230,555	4,630,681,759
第 0 1 0 0 2 5 号 "	12. 3. 27	5,660,000,000	228,589,600	2,821,000,780
第 0 1 0 0 2 4 号 "	"	1,740,000,000	70,273,128	867,233,454
平成 11 年度 公庫 4 号 "	12. 3. 30	3,271,000,000	146,710,393	1,810,537,896
長 41 第 2 7 5 1 1 0 号 "	12. 3. 31	2,978,000,000	120,272,054	1,484,265,075
平成 12 年度 第 1 号 "	13. 3. 21	200,000,000	9,100,000	136,500,000
" 公庫 6 号 "	13. 3. 22	12,802,000,000	562,483,270	6,638,267,671
" 公庫 4 号 "	"	10,935,000,000	480,452,629	5,670,165,365
" 公庫 5 号 "	"	5,546,000,000	243,707,748	2,867,957,242
第 0 1 2 0 0 8 号 "	13. 9. 25	117,000,000	4,586,293	51,261,110
平成 13 年度 公庫 2 号 "	13. 9. 28	6,990,000,000	304,294,000	3,401,101,781
長 41 第 2 9 2 3 3 0 号 "	13. 10. 1	68,000,000	2,665,538	29,792,781

# 明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	*の元号は平成
68,173,912	-	4.50	3. 3. 20	地方公共団体金融機構
133,369,565	-	3.75	3. 9. 20	〃
892,869,943	-	3.65	6. 3. 1	財政融資資金
302,547,819	-	3.75	4. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,088,915,995	-	4.30	6. 3. 31	簡易生命保険資金
1,152,434,338	100.00	4.65	7. 3. 1	財政融資資金
11,148,797	〃	4.75	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
691,954,604	〃	4.65	7. 3. 31	簡易生命保険資金
627,686,062	100.00	3.15	8. 3. 1	財政融資資金
667,635,006	〃	3.20	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
413,554,141	〃	〃	〃	〃
699,720,667	-	3.40	7. 9. 30	簡易生命保険資金
491,640,756	100.00	2.80	9. 3. 1	財政融資資金
1,338,377,510	〃	〃	〃	〃
746,512,959	〃	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
337,840,365	〃	〃	〃	〃
919,587,165	〃	2.80	9. 3. 31	簡易生命保険資金
2,607,468,026	〃	2.10	10. 3. 1	財政融資資金
801,746,914	〃	〃	〃	〃
2,422,317,812	〃	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
940,441,900	〃	〃	〃	〃
1,972,558,619	〃	2.10	10. 3. 31	簡易生命保険資金
4,072,486,728	〃	〃	11. 3. 1	財政融資資金
1,465,316,685	〃	〃	〃	〃
2,651,992,707	〃	〃	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,820,169,013	〃	〃	〃	〃
2,108,536,028	〃	〃	11. 3. 31	簡易生命保険資金
54,400,000	〃	1.90	7. 3. 20	共済等引受
3,735,318,241	〃	2.00	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,838,999,220	〃	〃	12. 3. 1	財政融資資金
872,766,546	〃	〃	〃	〃
1,460,462,104	〃	〃	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,493,734,925	〃	〃	12. 3. 31	簡易生命保険資金
63,500,000	〃	1.50	8. 3. 20	共済等引受
6,163,732,329	〃	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
5,264,834,635	〃	〃	〃	〃
2,678,042,758	〃	1.70	〃	〃
65,738,890	〃	2.00	13. 9. 1	財政融資資金
3,588,898,219	〃	2.00	11. 9. 20	地方公共団体金融機構
38,207,219	〃	1.40	13. 9. 30	簡易生命保険資金

	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成13年度 公庫3号 公債	14. 3. 20	9,949,000,000	428,042,824	4,567,134,824
〃 公庫3号 〃	〃	292,000,000	12,562,922	134,043,960
〃 公庫5号 〃	14. 3. 28	2,276,000,000	97,921,949	1,044,808,410
第014006号 〃	15. 3. 25	160,000,000	6,225,482	64,550,055
第014008号 〃	〃	1,859,000,000	72,332,316	749,990,956
平成14年度 公庫5号 〃	15. 3. 28	148,000,000	6,338,276	65,719,584
〃 公庫6号 〃	〃	30,000,000	1,284,785	13,321,536
〃 公庫3号 〃	〃	3,031,600,000	129,831,875	1,346,185,747
〃 公庫4号 〃	〃	687,400,000	29,438,722	305,240,825
長41第30323号 〃	15. 3. 31	160,000,000	6,225,482	64,550,055
第015004号 〃	16. 3. 25	368,000,000	13,725,142	125,699,558
第015005号 〃	〃	1,967,000,000	73,362,379	671,877,798
平成15年度 公庫8号 〃	16. 3. 30	627,000,000	26,043,725	239,544,737
〃 公庫7号 〃	〃	3,933,000,000	163,365,187	1,502,598,809
長41第31302号 〃	16. 3. 31	148,000,000	5,519,894	50,553,083
第016007号 〃	17. 3. 25	217,000,000	7,894,280	65,447,953
平成16年度 第2号 〃	17. 3. 29	5,730,000,000	229,200,000	2,521,200,000
〃 公庫5号 〃	17. 3. 30	822,000,000	33,247,912	275,643,609
〃 公庫6号 〃	〃	174,000,000	7,037,880	58,347,919
長41第323370号 〃	17. 3. 31	211,000,000	7,676,005	63,638,333
平成17年度 公庫3号 〃	17. 7. 29	98,000,000	7,314,351	90,542,324
〃 第4号 〃	18. 3. 24	3,297,000,000	-	-
第017001号 〃	18. 3. 27	489,000,000	17,421,638	129,694,684
平成17年度 第5号 〃	18. 3. 28	3,406,000,000	136,240,000	1,362,400,000
〃 公庫6号 〃	18. 3. 30	1,152,000,000	45,853,905	342,505,928
平成18年度 第4号 〃	19. 3. 19	2,654,000,000	102,040,000	1,021,360,000
第018003号 〃	19. 3. 26	513,000,000	17,898,840	117,783,379
平成18年度 公庫4号 〃	19. 3. 29	1,573,000,000	61,020,535	401,545,848
平成19年度 第3号 〃	20. 3. 21	2,086,000,000	83,440,000	667,520,000
〃 第4号 〃	〃	1,690,000,000	67,600,000	540,800,000
〃 公庫1号 〃	20. 3. 28	1,795,000,000	68,426,305	390,385,313
平成20年度 第1号 〃	20. 9. 25	277,000,000	277,000,000	277,000,000
平成20年度 第13号 〃	20. 9. 30	195,000,000	16,954,870	178,045,130
第019007号 〃	20.11.25	746,000,000	25,011,473	131,031,321
平成20年度 第18号 〃	21. 3. 12	191,853,784	17,440,000	174,400,000
〃 第19号 〃	〃	61,353,185	5,112,000	51,120,000
〃 第16号 〃	21. 3. 16	47,000,000	1,880,000	13,160,000

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
5,381,865,176	100.00	2.20	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
157,956,040	-	"	"	"
1,231,191,590	100.00	"	"	(資本費負担緩和債)
95,449,945	"	1.20	15. 3. 1	財政融資資金
1,109,009,044	"	"	"	(資本費負担緩和債)
82,280,416	"	"	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
16,678,464	"	"	"	"
1,685,414,253	"	"	"	(資本費負担緩和債)
382,159,175	-	"	"	( " )
95,449,945	100.00	"	15. 3. 31	簡易生命保険資金
242,300,442	-	2.00	16. 3. 1	財政融資資金
1,295,122,202	-	"	"	(資本費負担緩和債)
387,455,263	-	1.90	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,430,401,191	-	"	"	(資本費負担緩和債)
97,446,917	100.00	2.00	16. 3. 31	簡易生命保険資金
151,552,047	"	2.10	17. 3. 1	財政融資資金
3,208,800,000	"	1.74	2. 3. 20	銀行等引受 (資本費負担緩和債)
546,356,391	"	2.10	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
115,652,081	"	"	"	"
147,361,667	"	"	17. 3. 31	簡易生命保険資金
7,457,676	-	1.95	2. 3. 20	地方公共団体金融機構 (高資本費対策借換債)
3,297,000,000	100.00	1.54	8. 3. 24	銀行等引受 (資本費平準化債) ※変動金利。平成28年3月24日時点の金利。
359,305,316	"	2.10	18. 3. 1	財政融資資金
2,043,600,000	"	1.79	3. 3. 26	銀行等引受 (資本費負担緩和債)
809,494,072	-	2.00	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,632,640,000	100.00	3.32	4. 3. 19	銀行等引受 (資本費負担緩和債)
395,216,621	-	2.10	19. 3. 1	財政融資資金
1,171,454,152	-	2.10	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,418,480,000	100.00	1.97	10. 3. 21	銀行等引受 (資本費負担緩和債)
1,149,200,000	"	"	"	(資本費平準化債)
1,404,614,687	"	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
-	99.95	1.55	*31. 2. 25	市場公募 (特 例 債)
16,954,870	100.00	1.63	2. 3. 30	銀行等引受
614,968,679	"	2.20	20. 9. 25	財政融資資金
17,453,784	"	1.18	2. 3. 12	銀行等引受
10,233,185	"	"	3. 3. 12	"
33,840,000	"	2.22	11. 3. 16	(金融機構出資債)

	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成 20 年度 第 14 号 公債	21. 3. 16	420,000,000	16,800,000	117,600,000
"    第 15 号 "	"	4,702,000,000	188,080,000	1,316,560,000
第 0 2 0 0 0 4 号 "	21. 3. 25	715,000,000	24,357,598	117,309,849
平成 20 年度 機 構 1 号 "	21. 3. 30	1,820,000,000	68,777,079	331,240,726
平成 21 年度 第 2 号 "	21. 9. 25	127,000,000	-	-
"    第 6 号 "	22. 3. 12	531,400,218	55,936,864	503,431,786
"    第 9 号 "	"	291,332,763	24,277,730	218,499,573
"    第 10 号 "	"	214,632,322	17,886,026	160,974,244
"    第 11 号 "	"	185,096,425	19,483,834	175,354,508
"    第 12 号 "	"	112,065,841	10,672,936	96,056,437
"    第 13 号 "	"	19,427,029	2,044,950	18,404,554
"    第 14 号 "	22. 3. 17	3,635,000,000	145,400,000	872,400,000
"    第 15 号 "	"	846,000,000	33,840,000	203,040,000
第 0 2 1 0 0 3 号 "	22. 3. 25	774,000,000	25,364,749	98,355,819
平成 21 年度 機 構 1 号 "	22. 3. 30	1,767,000,000	57,906,345	224,540,996
平成 22 年度 第 2 号 "	22. 9. 24	29,000,000	-	-
"    第 3 号 "	23. 3. 18	3,457,000,000	138,280,000	691,400,000
"    第 4 号 "	"	231,000,000	9,240,000	46,200,000
平成 22 年度 機 構 1 号 "	23. 3. 30	2,475,000,000	81,185,476	239,022,460
平成 23 年度 第 1 号 "	23. 9. 22	25,000,000	-	-
"    第 2 号 "	24. 3. 19	3,640,000,000	145,600,000	582,400,000
"    第 3 号 "	"	230,000,000	9,200,000	36,800,000
"    機 構 1 号 "	24. 3. 29	74,000,000	2,438,883	4,836,827
"    機 構 2 号 "	"	2,342,000,000	77,187,342	153,079,041
平成 24 年度 第 1 号 "	24. 9. 25	21,000,000	-	-
"    第 2 号 "	25. 1. 25	352,000,000	-	-
"    第 3 号 "	25. 3. 26	70,000,000	2,800,000	8,400,000
"    第 4 号 "	"	1,190,000,000	47,600,000	142,800,000
"    第 5 号 "	"	500,000,000	20,000,000	60,000,000
"    第 6 号 "	25. 3. 27	2,000,000,000	80,000,000	240,000,000
"    機 構 1 号 "	25. 3. 28	2,439,000,000	81,072,153	81,072,153
平成 25 年度 第 1 号 "	26. 3. 20	975,000,000	39,000,000	78,000,000
第 2 5 0 0 7 号 "	26. 3. 25	1,438,000,000	-	-
平成 25 年度 第 2 号 "	"	978,000,000	-	-
"    機 構 1 号 "	26. 3. 27	446,000,000	-	-
"    機 構 2 号 "	"	880,000,000	-	-



未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考	
円	円	%	令和 年 月 日		
302,400,000	100.00	2.22	11. 3. 16	銀行等引受	(資本費負担緩和債)
3,385,440,000	"	"	"	"	(資本費平準化債)
597,690,151	100.00	1.90	21. 3. 1	財政融資資金	
1,488,759,274	"	"	19. 3. 20	地方公共団体金融機構	
127,000,000	"	1.39	元. 9. 25	市場公募	(特 例 債)
27,968,432	"	1.05	元. 9. 12	銀行等引受	
72,833,190	"	1.32	4. 3. 12	"	
53,658,078	"	"	"	"	
9,741,917	"	1.05	元. 9. 12	"	
16,009,404	"	1.40	2. 9. 12	"	
1,022,475	"	1.05	元. 9. 12	"	
2,762,600,000	"	2.09	12. 3. 17	"	(資本費平準化債)
642,960,000	"	"	"	"	(資本費負担緩和債)
675,644,181	-	2.10	22. 3. 1	財政融資資金	
1,542,459,004	100.00	"	22. 3. 20	地方公共団体金融機構	
29,000,000	99.91	1.12	2. 9. 25	市場公募	(特 例 債)
2,765,600,000	100.00	1.84	13. 3. 18	銀行等引受	(資本費平準化債)
184,800,000	"	"	"	"	(資本費負担緩和債)
2,235,977,540	100.00	1.90	23. 3. 20	地方公共団体金融機構	
25,000,000	99.92	1.03	3. 9. 24	市場公募	(特 例 債)
3,057,600,000	100.00	1.43	14. 3. 19	銀行等引受	(資本費平準化債)
193,200,000	"	"	"	"	(資本費負担緩和債)
69,163,173	100.00	1.70	24. 3. 20	地方公共団体金融機構	
2,188,920,959	"	"	"	"	
21,000,000	"	0.82	4. 9. 22	市場公募	(特 例 債)
352,000,000	99.96	0.84	5. 1. 25	"	
61,600,000	100.00	1.08	15. 3. 25	銀行等引受	(資本費負担緩和債)
1,047,200,000	"	"	"	"	(資本費平準化債)
440,000,000	"	0.88	15. 3. 26	"	( " )
1,760,000,000	"	0.70	15. 3. 27	"	( " )
2,357,927,847	100.00	1.50	25. 3. 20	地方公共団体金融機構	
897,000,000	"	0.58	16. 3. 21	銀行等引受	(資本費平準化債)
1,438,000,000	-	1.20	27. 3. 1	財政融資資金	
978,000,000	99.91	0.66	6. 3. 25	市場公募	(特 例 債)
446,000,000	100.00	1.40	26. 3. 20	地方公共団体金融機構	
880,000,000	"	"	"	"	

	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成 26 年度 第 1 号 公債	26. 7. 23	1, 000, 000, 000	58, 820, 000	88, 230, 000
"    第 3 号 "	"	913, 000, 000	130, 428, 568	195, 642, 852
"    第 2 号 "	26. 7. 31	1, 000, 000, 000	58, 830, 000	88, 245, 000
"    第 4 号 "	27. 3. 6	644, 000, 000	37, 867, 200	37, 867, 200
第 2 5 0 0 7 号 "	27. 3. 25	107, 000, 000	-	-
第 2 6 0 0 1 号 "	"	777, 000, 000	-	-
平成 26 年度 機 構 1 号 "	27. 3. 26	79, 000, 000	-	-
"    機 構 2 号 "	"	866, 000, 000	-	-
"    機 構 3 号 "	"	160, 000, 000	-	-
"    機 構 4 号 "	"	84, 000, 000	-	-
平成 27 年度 第 1 号 "	27. 8. 27	1, 000, 000, 000	29, 400, 000	29, 400, 000
"    第 2 号 "	28. 2. 24	1, 361, 000, 000	-	-
"    第 3 号 "	"	601, 000, 000	-	-
"    第 4 号 "	28. 2. 29	847, 000, 000	-	-
"    機 構 1 号 "	28. 3. 24	1, 059, 000, 000	-	-
第 2 7 0 0 1 号 "	28. 3. 25	667, 000, 000	-	-
平成 28 年度 第 1 号 "	29. 2. 28	1, 933, 000, 000	-	-
"    第 2 号 "	"	1, 000, 000, 000	100, 000, 000	200, 000, 000
"    第 3 号 "	"	749, 000, 000	74, 900, 000	149, 800, 000
"    第 4 号 "	"	451, 000, 000	-	-
"    第 5 号 "	"	251, 000, 000	25, 100, 000	50, 200, 000
"    第 6 号 "	"	30, 000, 000	3, 000, 000	6, 000, 000
"    機 構 1 号 "	29. 3. 23	1, 854, 000, 000	-	-
"    機 構 2 号 "	"	2, 000, 000	-	-
第 2 8 0 0 1 号 "	29. 3. 27	1, 053, 000, 000	-	-
平成 29 年度 第 1 号 "	30. 2. 23	710, 000, 000	71, 000, 000	71, 000, 000
"    第 2 号 "	30. 2. 27	548, 000, 000	-	-
"    第 3 号 "	"	7, 000, 000	-	-
"    第 4 号 "	30. 2. 28	1, 562, 000, 000	-	-
"    機 構 1 号 "	30. 3. 26	1, 454, 000, 000	-	-
"    機 構 2 号 "	"	65, 000, 000	-	-
"    機 構 3 号 "	"	37, 000, 000	-	-
第 2 9 0 0 5 号 "	"	732, 000, 000	-	-
第 2 8 0 0 1 号 "	"	17, 000, 000	-	-
平成 30 年度 第 1 号 "	31. 2. 26	44, 000, 000	-	-
"    第 2 号 "	"	1, 607, 000, 000	-	-
"    第 3 号 "	31. 2. 28	639, 000, 000	-	-
"    第 4 号 "	31. 2. 26	2, 886, 000, 000	-	-
"    機 構 1 号 "	31. 3. 25	95, 000, 000	-	-
"    機 構 2 号 "	"	1, 583, 000, 000	-	-
第 2 9 0 0 5 号 "	"	60, 000, 000	-	-
第 3 0 0 0 1 号 "	"	907, 000, 000	-	-
合 計		266, 749, 161, 567	10, 678, 310, 405	110, 082, 916, 581

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考	
円	円	%	令和 年 月 日		
911,770,000	100.00	0.85	16. 7. 21	銀行等引受	(資本費平準化債)
717,357,148	"	0.33	6. 7. 23	"	(特 例 債)
911,755,000	"	0.79	16. 7. 31	"	(資本費平準化債)
606,132,800	"	0.50	17. 3. 6	"	( " )
107,000,000	-	1.20	27. 3. 1	財政融資資金	
777,000,000	100.00	"	"	"	
79,000,000	"	"	27. 3. 20	地方公共団体金融機構	
866,000,000	"	"	"	"	
160,000,000	"	"	"	"	
84,000,000	"	"	"	"	
970,600,000	"	0.70	17. 8. 27	銀行等引受	(資本費平準化債)
1,361,000,000	"	0.46	18. 2. 22	"	( " )
601,000,000	"	0.85	28. 2. 23	"	
847,000,000	"	0.10	8. 2. 24	"	(特 例 債)
1,059,000,000	"	0.50	28. 3. 20	地方公共団体金融機構	
667,000,000	"	"	28. 3. 1	財政融資資金	
1,933,000,000	"	0.36	19. 2. 28	銀行等引受	(資本費平準化債)
800,000,000	"	0.11	9. 2. 28	"	( " )
599,200,000	"	0.13	"	"	(特 例 債)
451,000,000	"	0.76	29. 2. 28	"	
200,800,000	"	0.13	9. 2. 28	"	(資本費平準化債)
24,000,000	"	"	"	"	(特 例 債)
1,854,000,000	100.00	0.60	29. 3. 20	地方公共団体金融機構	
2,000,000	"	"	"	"	
1,053,000,000	-	"	30. 3. 1	財政融資資金	
639,000,000	100.00	0.13	10. 2. 23	銀行等引受	(特 例 債)
548,000,000	"	0.75	30. 2. 27	"	
7,000,000	"	"	"	"	
1,562,000,000	"	0.42	20. 2. 28	"	(資本費平準化債)
1,454,000,000	100.00	0.60	30. 3. 20	地方公共団体金融機構	
65,000,000	"	"	"	"	
37,000,000	-	"	"	"	
732,000,000	100.00	0.40	31. 3. 1	財政融資資金	
17,000,000	-	0.60	30. 3. 1	"	
44,000,000	100.00	0.56	31. 2. 26	銀行等引受	
1,607,000,000	"	0.28	21. 2. 26	"	(資本費平準化債)
639,000,000	"	0.05	11. 2. 28	"	(特 例 債)
2,886,000,000	"	0.56	31. 2. 26	"	
95,000,000	"	0.40	31. 3. 20	地方公共団体金融機構	
1,583,000,000	"	"	"	"	
60,000,000	-	"	31. 3. 1	財政融資資金	
907,000,000	100.00	"	"	"	
156,666,244,986					

## 10 平成30年度神戸市

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算			額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
第1款 高速鉄道事業収益	円 26,463,882,000	円 -	円 -	円 26,463,882,000
第1項 営業収益	22,859,712,000	-	-	22,859,712,000
第2項 営業外収益	3,604,170,000	-	-	3,604,170,000

#### 支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	
第1款 高速鉄道事業費	円 25,128,751,000	円 -	円 -	円 -	円 -	円 25,128,751,000
第1項 営業費用	21,076,310,000	-	-	-	-	21,076,310,000
第2項 営業外費用	4,002,441,000	-	-	-	-	4,002,441,000
第3項 予備費	50,000,000	-	-	-	-	50,000,000

# 高 速 鉄 道 事 業 決 算 報 告 書

決 算 額	予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 26,181,714,554	円 △282,167,446	
22,553,511,439	△306,200,561	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,543,072,625円)
3,628,203,115	24,033,115	(うち仮受消費税及び地方消費税 998,289円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 -	円 25,128,751,000	円 23,528,361,574	円 -	円 1,600,389,426	
-	21,076,310,000	19,895,880,882	-	1,180,429,118	(うち仮払消費税及び地方消費税 373,666,743円)
-	4,002,441,000	3,632,480,692	-	369,960,308	(うち仮払消費税及び地方消費税 875,908円)
-	50,000,000	-	-	50,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	
第1款 資 本 的 収 入	13,684,001,000	411,722,000	14,095,723,000	509,000,000
第1項 企 業 債	8,841,000,000	-	8,841,000,000	414,000,000
第2項 出 資 金	1,647,000,000	-	1,647,000,000	95,000,000
第3項 補 助 金	2,734,860,000	-	2,734,860,000	-
第4項 財 産 収 入	201,613,000	411,722,000	613,335,000	-
第5項 基 金 繰 入 金	187,023,000	-	187,023,000	-
第6項 雑 収 入	72,505,000	-	72,505,000	-

## 支 出

区 分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計		
第1款 資 本 的 支 出	19,759,730,000	411,722,000	-	-	20,171,452,000	509,835,000	-
第1項 建 設 改 良 費	8,451,889,000	-	-	-	8,451,889,000	509,835,000	-
第2項 企 業 債 償 還 金	10,678,311,000	-	-	-	10,678,311,000	-	-
第3項 投 資	271,332,000	411,722,000	-	-	683,054,000	-	-
第4項 保 証 金 返 還 金	67,023,000	-	-	-	67,023,000	-	-
第5項 他 会 計 繰 出 金	271,175,000	-	-	-	271,175,000	-	-
第6項 予 備 費	20,000,000	-	-	-	20,000,000	-	-

(注) 資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額26,000,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額

額		決 算 額	予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
-	14,604,723,000	12,147,908,675	△2,456,814,325	翌年度繰越額に係る財源充当額 26,000,000円
-	9,255,000,000	7,821,000,000	△1,434,000,000	
-	1,742,000,000	1,153,000,000	△589,000,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 26,000,000円
-	2,734,860,000	2,670,374,201	△64,485,799	
-	613,335,000	480,264,233	△133,070,767	
-	187,023,000	20,013,661	△167,009,339	
-	72,505,000	3,256,580	△69,248,420	

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
			地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	継続費 通次繰 越額		
円	円	円	円	円	円	
20,681,287,000	18,258,890,698	131,618,000	-	131,618,000	2,290,778,302	
8,961,724,000	6,959,373,104	131,618,000	-	131,618,000	1,870,732,896	(うち仮払消費税及び地方消費税 500,884,255円)
10,678,311,000	10,678,310,405	-	-	-	595	
683,054,000	450,018,528	-	-	-	233,035,472	
67,023,000	20,013,661	-	-	-	47,009,339	
271,175,000	151,175,000	-	-	-	120,000,000	
20,000,000	-	-	-	-	20,000,000	

6,136,982,023円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填した。